

議案説明資料

議案第 4 号 令和 3 年度喜多方市一般会計予算

喜多方市

議案説明資料目次

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
1	国への職員派遣【わくわく】	3,701	国への職員派遣によりスピード感のある課題解決を進め、本市に有益な連携を深めるとともに人材育成を図る。	総務課
2	職員自主研修事業【わくわく】	365	職員自らの提案により研修を受講することで挑戦する意識・意欲を醸成するとともに、政策形成能力の向上を図る。	総務課
3	ふれあい出前座談会【わくわく】	17	市民と行政とが共に考え、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進し、市民の意見等を市政運営に反映させる。	企画調整課
4	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業(工事、開館準備)【わくわく】	898,393	令和4年4月のオープンに向けて、工事、開館準備に係る事業等を行う。	企画調整課
5	市民活動推進事業	3,854	市民活動支援センターの機能強化及び市民と行政との協働による取組みの実践・定着化を図ります。	生活防災課
6	協働のまちづくり推進事業【わくわく】	21,348	自治基本条例の理念に基づき、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援し、市民や行政の協働によるまちづくりの推進を図る。	地域振興課
7	ふるさと創生事業補助金【総合戦略】	8,400	市民が自ら考え自ら実践する地域づくりを推進するため、ふるさととの活性化に寄与するイベントや地域のにぎわいを創出するために必要な備品の整備などを支援する。	地域振興課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
8	集落対策事業	2,800	市民と行政の協働のもと、地域の実情に応じた地域の維持・活性化を推進するため、集落支援員を設置し集落の課題解決等に対する支援を行う。	地域振興課
9	地域おこし協力隊推進事業	41,128	地域おこし協力隊を設置し、地域ブランドの向上や地場産品のPR、伝統産業の継承等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。	地域振興課
10	住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金【わくわく】	6,250	住宅用再生可能エネルギー設備を導入する市民に対する補助金を拡充することにより、喜多方市再生可能エネルギービジョンの取組を加速させる。	企画調整課
11	「再エネ先駆けの地」理解促進事業【わくわく】	165	環境にやさしいまちの実現に向け、再生可能エネルギーに関する更なる理解の促進を図るため、市内小中学生や再生可能エネルギーの導入に取り組む市民、事業者を対象とした講演会等を開催する。	企画調整課
12	再生可能エネルギーアドバイザー派遣事業【わくわく】	209	再生可能エネルギー設備は年々種類の増加、システムの高度化及び複雑化していることから、設備設置希望者自らの判断のみで適切な規模・設備を選定し、設置することが困難になっている。そのため、市内の民間事業者等が進める再生可能エネルギーの導入検討、設置した設備の適切な運用等を支援するため、再生可能エネルギーアドバイザーを派遣する。	企画調整課
13	エネルギーの地産地消推進事業【わくわく】	108	エネルギーの地産地消を進める中で重要な役割を持つ地域エネルギー会社(自治体新電力)に関する理解を深めるため、自治体電力の先進地を視察する。	企画調整課
14	再生可能エネルギー導入調査事業【わくわく】	300	公共施設へ再生可能エネルギーの率先導入を進めるため、公共施設の民間事業者への屋根貸しなど、太陽光発電システム設置についての調査を委託により行う。	企画調整課
15	木質バイオマス導入促進補助金【わくわく】	2,000	地球環境にやさしいまちづくりを目指し、CO2の削減はもとより、木質バイオマスボイラ導入のモデルケースとすることにより、森林資源活用の推進と再生可能エネルギー導入の一層の促進を図るため、蔵の湯への木質バイオマスボイラ導入を支援する。	企画調整課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
16	中華人民共和国江蘇省宿遷市友好交流事業【わくわく】	10,102	中国宿遷市と友好都市協定を締結し、市民の国際理解及び国際感覚の醸成に努め、国際化への対応や多文化共生の地域づくりを推進し、発展的かつ持続的な交流促進を図る。	企画調整課
17	生活交通対策事業補助金	27,390	市民の日常生活に必要な公共交通の確保を図るため、民間事業者によるバスの運行を支援する。	地域振興課
18	地域公共交通会議負担金	100,185	市民の日常生活を支える公共交通の確保を図るため、喜多方市地域公共交通会議の事業費を負担する。	地域振興課
19	クラウドファンディング活用支援事業補助金【総合戦略】	2,000	地域活性化に資する活動及び地域課題の解決に資する活動を行う市内のNPO法人や市民団体等に対し、ふるさと納税制度のクラウドファンディングを活用した寄附金を原資とする補助金を交付することにより、魅力あるふるさとづくりを推進する。	企画調整課
20	多世代同居住宅取得支援事業補助金【総合戦略】	10,200	世代間の支え合いによる子育て環境や高齢者の見守りの充実などを図り、ひいては持続ある地域コミュニティの構築に資するため、多世代が同居するために住宅(新築、中古)を取得する場合に、その費用の一部を補助する。	地域振興課
21	移住・定住促進事業【総合戦略】	9,001	移住希望者に向けた情報発信、本市での暮らしを体験できる支援制度及び移住者の住宅取得負担軽減のための補助制度などにより、本市への移住・定住の促進を図る。	地域振興課
22	喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業【わくわく】	96	喜多方地方定住自立圏を構成する本市、北塩原村及び西会津町が連携し移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住の促進を図る。	地域振興課
23	災害情報連携システム再構築事業	457,600	市内全域一体となった災害情報連携システムを再構築する。	情報政策課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
24	運転免許証自主返納者支援事業	5,080	運転免許証を返納した65歳以上の高齢者に対し、免許証を返納したことによる不便を軽減するため予約型乗合交通の回数券又は市内タクシー会社の利用券を交付することにより、自主返納を促進し、高齢運転者の重大事故減少を目指します。	生活防災課
25	消費生活センター運営事業	6,578	市民の消費生活における被害を防止し、安全の確保を図るため、消費生活センターの相談体制の充実及び消費者情報の周知に努めます。	生活防災課
26	コンビニ交付サービス事業	1,075	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号)の普及促進を図る。	税務課
27	納付利便性向上事業	743	市税の納付方法について、コンビニエンスストア及びスマートフォンからの納付並びにゆうちょ銀行・郵便局を納付場所に加え、いつでもどこでもより身近な所での納付を促進する。	税務課
28	コンビニ交付サービス事業	8,568	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号)の普及促進を図る。	市民課
29	ユースプレイス自立支援事業【わくわく】	3,086	ひきこもりやニートなどの困難を抱える若者の社会的自立を図るため。	社会福祉課
30	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)【総合戦略】	5,962	介護職員の確保と定着化及びスキルアップを図るため、介護職員養成講座や体験研修を実施するほか、就職後におけるキャリアアップや処遇改善につながる取り組みを支援します。	高齢福祉課
31	生活困窮者自立支援事業	21,136	生活困窮者の自立を促すための相談支援及び家計を改善するための相談支援を行う。 また、失業等により一時的に住宅費を必要とする方に対し、住宅費を支給する。	社会福祉課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
32	障がい者シンポジウム【わくわく】	290	喜多方市障がい者計画の基本理念である「共に支えあい、だれもが安心して生活できる地域社会の実現」のため、市民が主体となった障がい者シンポジウムを開催し、障がいのある方を取り巻く現状や課題について認識を深め、障がいに対する理解の促進を図る。	社会福祉課
33	腎機能障がい予防・生活継続講演会【わくわく】	34	腎臓機能講演会を開催し、障がいのある方には現在の生活を維持できるよう、また、一般市民には障がいの予防について正しい理解と知識について周知を図る。	社会福祉課
34	障がい者相談支援事業	20,128	障がい者(児)及びその家族等からの相談に応じ、情報提供や連絡調整を行い、必要なサービスを提供することにより、障がい者(児)及びその家族が安定した日常生活を送ることができるよう支援する。	社会福祉課
35	高齢者おでかけ助成事業【わくわく】	8,907	後期高齢者の日常生活の移動手段の支援として、「予約型乗合交通」及び「まちなか循環線」の運賃・料金について助成を行います。	高齢福祉課
36	私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金【総合戦略】	16,040	保育士の人材確保対策を推進し、待機児童の解消を図るため、保育士等の処遇改善として、市内の認可保育所等(施設型給付又は地域型保育給付を受ける事業所)に対し補助金を交付する。	こども課
37	少子化対策結婚支援事業【総合戦略】	1,048	喜多方市に住む若い世代が希望どおりに異性と出会い、結婚することができるように支援する。 ①婚活専用HP管理運営 ②補助金(婚活イベント補助、世話やき人会)の交付	こども課
38	多子世帯保育料軽減事業【総合戦略】	5,263	18歳未満の児童を3人以上養育し、第3子以降かつ3歳未満の児童に係る保育料を支払っている保護者に対し補助金を交付しているが、その補助に市として上乗せ補助を行い、更なる負担軽減を図る。	こども課
39	ファミリーサポートセンター利用者助成事業【総合戦略】	281	ファミリーサポート事業は、会員登録をしている、依頼会員(預けたい人)と、提供会員(預かれる人)(有償ボランティア)を調整して、提供会員宅等で一時預りができる事業で、利用したくても料金が高いとの意見が多いことから、未就学児に対する利用料の半額を助成することで負担軽減を図る。	こども課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
40	保育所等整備補助金	158,625	待機児童解消対策の一つとして、令和4年度に小規模保育施設及び保育施設の開設を希望している3事業者に、国の保育所等整備交付金を活用した保育所等整備補助金事業を実施し、施設の整備を図ります。	こども課
41	子どもの生活・学習支援事業【わくわく】	4,594	ひとり親家庭等の子どもは、精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分行き届きにくい状況にあるなどの特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、その子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことにより、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図る。	こども課
42	看護職就学・就労支援事業【総合戦略】	2,420	看護人材の育成と地元定着化の促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の入学者・卒業者を対象に支援金を支給します。	保健課
43	地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業【総合戦略】	405	喜多方市地域・家庭医療センターの家庭医育成拠点としての機能を高め、研修医が研修に専念できる環境を整備し、家庭医の育成・確保を促進するとともに、地域への定着を図る。	保健課
44	地球温暖化対策実行計画策定業務委託	2,576	市独自の宣言の検討を含めた、気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティ宣言への取組を推進するとともに、地球温暖化対策を具体化するため、本市の事務事業及び市全体に対する地球温暖化対策実行計画に関する策定業務を委託する。	環境課
45	合葬式施設建設事業	30,000	上ノ山墓地公園地内に合葬式施設を建設する。	環境課
46	未利用果樹等伐採事業補助金	1,500	人が居住及び活動する場所へツキノワグマを誘引する危険性がある樹木(カキ・クリ・クルミなど)の伐採等を支援する。	環境課
47	子ども医療費助成の現物支給の拡大	1,730	一部が償還払いとなっている社会保険等加入者への子ども医療費の助成について、給付事務委託先を国保連合会から社会保険診療報酬支払基金に変更することにより、現物支給とし、受給者の負担軽減を図る。	こども課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
48	フッ化物洗口事業【わくわく】	4,814	本市の子どものむし歯有病者率に鑑み、より一層のむし歯予防対策の一環として、むし歯予防に高い効果が出ている「フッ化物」による集団での洗口事業を継続します。	保健課
49	浄化槽設置整備経費	22,241	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費(単独処理浄化槽又は汲取り便槽を完全に撤去するための費用などを含む。)について、喜多方市浄化槽設置整備事業補助金を交付する。	下水道課
50	奨学金償還支援事業【総合戦略】	3,713	若年層の市外流出の抑制及び市外からの流入を促進させ、市内への定着を図るため、奨学金の貸与を受けた者が、市内事業所等に就業し、かつ市内に定住する場合に、奨学金償還支援事業補助金を支給する。	商工課
51	ワーク・ライフ・バランス推進事業【総合戦略】	329	子育て世代の負担を軽減するため、男女ともに育児・介護休業や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を目指す。	商工課
52	就職促進支援事業	4,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、失業した市民で求職をしている者を市内事業所が雇用した場合、事業所へ支援金を支給することで雇用の促進を図る。	商工課
53	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業【わくわく】	6,807	首都圏等でのトップセールスをはじめ、販売イベント開催や参加、本市産農畜産物を取り扱う首都圏の事業者との連携による情報発信等のPR活動を行うことにより、本市産農畜産物への風評を払拭し、販売・消費の拡大を図る。	農業振興課
54	「もっと美味しい喜多方」プロジェクト事業【わくわく】	603	地産地消を推進するため、「ふくしま会津牛」をはじめ、本市産の農林畜産物の生産から流通、加工、販売、提供に関わるさまざまな業種が連携した仕組みづくりなどを段階的に進め、新たな魅力として本市産の農林畜産物を積極的に活用する「もっと美味しい喜多方」を展開し、地域や産業のさらなる活性化を図る。	農業振興課
55	きたかたの”農”を支える担い手支援事業【総合戦略】	11,500	本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、営農の省力化・低コスト化につながる集落営農等の組織化・法人化、機械の共同利用に向けた支援とともに、担い手の収益力強化に必要となる農業用機械等の導入に対する支援のほか、通年型農業の実現等に向けた農業系パイオマスの有効活用による農業生産実証に対して支援する。	農業振興課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
56	アグリチャレンジ支援事業【総合戦略】	2,137	6次産業化等を推進するため、農林産物等の地域資源を活用した新たな商品開発で必要となる試作品づくりや販路開拓に向けた取組に加え、農産加工や農家レストラン等のサービス創出に向けた施設の整備に対して支援する。	農業振興課
57	担い手アクションサポート事業【総合戦略】	1,733	本市農業を支え、けん引する多様な担い手を中心とする農業構造を確立するため、地域の農業関係機関等の密接な連携による効果的な経営サポート活動を展開し、将来にわたり本市農業を支える意欲ある農業者の育成・確保を図る。	農業振興課
58	きたかたの”農と食の交流”体験モニターツアー【総合戦略】	4,714	本市産農産物を取り扱う卸売業者等との連携によるモニターツアーの実施に加え、市川、喜多方それぞれの市民がお互いの魅力や安全性を実感してもらうモニターツアーの充実により、市民同士の相互理解を深め、農産物の風評払拭と更なる販売・消費拡大を図る。	農業振興課
59	産地生産基盤パワーアップ事業【総合戦略】	19,860	本市の農業は、稲作に特化した構造であり、稲作依存型の農業経営からの脱却が課題となっている。一方、稲作に代わる作物としては、農家所得を確保する上で、収益性の高い作物の導入が必要であり、園芸作物におけるパイプハウス及び灌水設備の導入を促進するため、経費の一部を助成し、農業者の負担軽減を図るとともに、農家経営の安定化を図る。	農業振興課
60	農業用井戸掘削事業補助金【わくわく】	700	渇水状況においても農作物の安定生産を図られるよう農業用水確保のための井戸掘削事業を行う意欲ある農業者等を支援し、渇水による被害等を軽減する。	農山村振興課
61	森林資源活用事業費【わくわく】	141	森林資源を活用した事業を推進することにより、林業及び木材関連産業の川上から川下までの循環型地域経済を構築し、林業の活性化、木質バイオマスエネルギーの有効活用による環境負荷の低減、新たな産業の創出及び既存産業への波及による地域経済の発展、雇用の拡大を図る。	農山村振興課
62	森林経営管理事業費	25,798	適切な経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を一体的に促進する。	農山村振興課
63	新しい生活様式対応設備等支援事業	22,500	新型コロナウイルスによる感染症の影響を防ぐため、3密、濃厚接触等を避けるなど新しい生活様式への対応や、新たな需要への対応で減収を防ぐ取組等を行う市内商工業者を支援する。	商工課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
64	新工業団地整備事業【総合戦略】	2,000	工業用地造成事業を行うために設置された喜多方市工業団地造成事業特別会計へ繰出する。 企業誘致により安定した雇用を創出するため、喜多方綾金工業団地の整備を進めるとともに企業誘致活動の強化を図る。 令和3年度は工業団地の管理を行う経費に充当する。	商工課
65	喜多方綾金工業団地PR推進事業【わくわく】	4,896	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、首都圏等の企業に対し喜多方綾金工業団地のPRと企業誘致活動を強化する。	商工課
66	地域ものづくり産業発展支援事業【わくわく】	983	「ものづくり」に対する理解や関心を深めてもらうことにより、将来のものづくり産業を担う人材育成と地域産業の発展を図ることを目的とする。	商工課
67	ものづくり企業等経営基盤強化支援事業	3,742	企業等の経営基盤を強化し、生産性・収益性を向上させることにより、雇用の創出、所得の向上等を図る。 市内のものづくり企業が戦略的に行う受注拡大・販路開拓の取組や、国内で行われる展示会への出展、人材育成の取組等に要する経費を支援する。 また、ムダの無い経営や生産を行うための手法(リーン生産方式等)を導入する企業等を支援する。	商工課
68	移転企業等操業支援事業【総合戦略】	3,500	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。	商工課
69	企業連携推進事業【総合戦略】	748	市内ものづくり企業間の相互理解と活発な情報交換により、市内取引を拡大し、域内好循環を目指す。	商工課
70	まちなか活性化イベント支援事業【わくわく】	1,400	地域商工団体等が実施する公益的なイベントを支援し、地域の活性化を図る。	商工課
71	あきない人材育成事業【わくわく】	400	市内の中小企業者の経営力等の向上や強化及び人材育成等を支援することを通して地域の活性化を図る。	商工課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
72	あきない賑わい創出事業(空き店舗活用支援)【わくわく】	860	市内の空き店舗等の有効活用を図り、中心市街地の商店街の空洞化を抑制し、活力と魅力のある商店街づくりを推進する。	商工課
73	あきない力向上支援事業【わくわく】	3,300	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。	商工課
74	創業支援事業【総合戦略】	5,262	喜多方市創業支援等事業計画に基づき、本市での開業を目指す創業希望者を多方面から支援する。	商工課
75	あきない後継者育成確保事業【総合戦略】	1,000	若手経営者の育成による後継者の確保及び将来を担う小中学生のあきないへの関心を高め、地元商店街への理解を深めることにより、商業の担い手の育成・確保を図る。	商工課
76	喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業【総合戦略】	500	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催を支援することにより、観光誘客による「新しいひとの流れ」をつくるとともに、地場産品等の消費拡大を図る。	商工課
77	中心市街地商業活性化事業(空き店舗等利活用事業)【総合戦略】	880	商店街の空洞化を抑制し、中心市街地の活性化を図るため、商店街の空き店舗等を活用して開業する者に対し、家賃補助を行う。	商工課
78	喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業【総合戦略】	560	友好都市の東大和市及び仙台市において喜多方産米及びそばの認知拡大、消費拡大を図るためのプロモーション活動を実施する。	観光交流課
79	「コロナに負けない！」新しい喜多方観光・物産PR事業【わくわく】	2,231	ポストコロナ社会を見据え、「新しい生活様式を取り入れた物産展」を開催・実証することで、本市物産事業者への支援と観光PRを目的とする。	観光交流課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
80	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業(オンラインデータベース商談会出展支援)	1,800	ポストコロナ社会を見据え、オンラインによるWEB上でのデータベース商談会等への出展を支援することで、本市物産事業者の販路開拓・拡大に資することを目的とする。	観光交流課
81	「棚田といえば高郷」まちおこし事業【総合戦略】	410	「棚田といえば高郷」まちおこし事業開催に対する経費等の支援する。	観光交流課
82	グリーン・ツーリズム誘致PR事業【総合戦略】	6,768	原子力発電所事故による風評被害及び新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した本市での農業・農泊体験の教育旅行等の回復を目指すため、首都圏の学校・旅行会社等へのPR活動や誘客活動を行い、都市と農村の交流人口の増加を図る。	観光交流課
83	グリーン・ツーリズム推進事業	5,957	グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため、首都圏等の小・中学校や旅行会社等への訪問、モニタツアーの実施、リピーターを増やすためのファンクラブ募集など、グリーン・ツーリズム事業を積極的に行う。	観光交流課
84	三ノ倉高原花畑事業【総合戦略】	31,688	東日本大震災後、新たな花のある観光地を造り上げていくことで本市の一日も早い復興と更なる発展に資するため、三ノ倉スキー場の冬期間以外で花畑を造成し観光客の誘致を図り国内外から新しいひとの流れを作り地場産業の振興、雇用の創出に資する。	観光交流課
85	日中線しだれ桜並木誘客促進事業(ライトアップ業務委託)	2,860	日中線しだれ桜並木は、年々多くの観光客が訪れることにより市内に賑わいが創出され、大きな経済効果が生じている。 今後、さらなる賑わい創出や地域経済の活性化を目指すため、日中線しだれ桜並木の見頃の時期に一部区間をライトアップするもの。	観光交流課
86	地酒のまち喜多方推進事業【わくわく】	930	本市の地域資源である「日本酒」、「蔵の街並み」のエッセンスを併せ持つ「酒蔵」にスポットをあて、福島県酒造組合喜多方支部、市内飲食店、宿泊施設、農家等との連携協力体制を構築し、地酒の新たな魅力づくりと発信、酒蔵による誘客の仕組みづくりや環境整備等、本市産日本酒や酒蔵を活用したツーリズムを一体的に推進することにより、新たに「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の整備を図る。	観光交流課
87	旧甲斐家蔵住宅整備事業	29,634	旧甲斐家蔵住宅は、喜多方市の観光拠点のひとつとして重要な役割を担っており、建物の価値を多くの人に発信し、地域から親しみのある建物として、安全に活用するため、保存修理工事が必要である。 令和3年度は保存修理工事に向けて、令和2年度に行った基本設計を基に、実施設計と補足調査等を行う。	観光交流課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
88	会津・置賜広域圏外国人観光客誘致促進事業【わくわく】	1,000	会津・置賜地域において、平成28年に仙台空港へ台湾のLCCが就航、平成29年度には東北中央自動車道 福島・米沢間が開通する等、交通環境の充実を背景に外国人観光客を呼び込む機運が高まってきていることから、喜多方市、会津若松市、米沢市が連携し両地域に共通する魅力ある地域資源を有効に活用し、着地型旅行商品の造成・販売や現地でのプロモーション活動等を行い、外国人観光客の誘致促進を図る。	観光交流課
89	喜多方泊訪日旅行誘客促進事業【わくわく】	300	本市は、空港から距離が離れているため訪日旅行商品を作りにくい状況となっている。こうした状況を踏まえ、本市への滞在を含めた訪日旅行商品の造成促進を図るため、国内移動用の貸切バスの利用に対し支援を行い、インバウンド観光による地域経済の活性化に資する。	観光交流課
90	橋梁長寿命化整備事業	52,000	現在、市が管理している橋梁は、389橋あるが、そのうち竣工後20～40年経過した橋梁が約50%を占めており老朽化が著しい状態にあるため、架替または補修を行い橋梁の長寿命化を図り、安全安心な交通を確保する。	建設課
91	道路ストックリニューアル事業	40,553	老朽化が進む舗装、構造物などの道路施設について、道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、道路施設の損傷状態を把握するため、点検を実施し、その結果に基づいた的確な修繕を行い、安全安心な交通を確保する。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km	建設課
92	安全安心な道路施設維持管理事業	37,547	老朽化が進む道路施設について、道路利用者及び第三者の被害を未然に防止する観点から、ポットホール(穴ぼこ)等破損箇所の早急な修繕や側溝整備を行い、安全安心な交通を確保する。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km	建設課
93	豊川・慶徳線道路整備事業【わくわく】	459,917	都市マスタープランにおいて外環状道路の1路線として位置づけられ、地域間の交通機能向上、中心市街地の通過交通排除を図る。 今後とも、用地買収及び物件移転補償を進めるとともに、順次工事に着手し、くらしや産業を支える道路環境の整備を図る。 L=1,300m W=6.0(10.0)m 将来交通量3,900台/日	建設課
94	石田坂・藤沢線(大沢口橋)橋梁整備事業【わくわく】	105,500	山都町を南北に通る一級市道であり、下川角地区と川隅地区間の延長700mは、幅員5.0mであるが、一ノ戸川に架かる大沢口橋は、幅員3.0mと狭小幅員であるため、整備(橋梁架替)を行い、安全安心な交通を確保する。 ・大沢口橋 L=48.0m W=3.0m→5.0m 2径間 昭和48年8月架設 橋梁架替工事費 510,000千円	建設課
95	西谷地・塩坪線道路整備事業【わくわく】	10,165	地域間を連携する幹線道路であり、地域住民の生活道路としても重要な本路線の車両通行に支障を来している区間を整備し、安全安心な交通を確保する。	建設課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
96	坂井四ツ谷線街路事業	100,107	市街地中心部を東西に横断する幹線道路の整備により、交通の円滑な誘導と中心市街地の活性化を図る。市役所前からふれあい通りまでの延長L＝286mのうち東工区(L＝158m)について、令和5年度の完成を目指し整備を進める。	都市整備課
97	小田付地区街なみ環境整備事業	70,000	小田付重要伝統的建造物群保存地区内の市道下勝・北町線について、地域住民や観光客の安全確保と景観に配慮した道路整備を行う。南町工区(L＝240m)の整備を進め、街なみの修景保存と併せ地域の活性化を図る。	都市整備課
98	都市再生整備計画事業(塩川駅周辺地区)	76,500	塩川駅構内へ東西自由通路を整備し、歩行者の安全性・利便性の向上を図るとともに、東西駅前広場等の整備により、居住環境の向上と地域活性化を推進する。	都市整備課
99	空き家対策事業【総合戦略】	4,453	引き続き空き家の現地調査を実施し、空き家の実態把握に努める。調査結果に基づく、倒壊等の危険度に応じた空き家の適正管理を促し、空き家対策を推進する。	都市整備課
100	空き家対策事業【わくわく】	8,365	所有者等調査による空き家データベースの充実を図る。空き家の利活用、解体等に係る費用の一部支援により、空き家対策を推進する。	都市整備課
101	常備消防経費	870,663	喜多方地方広域市町村圏組合に対する負担金(常備消防費)	生活防災課
102	消防施設整備事業	55,068	複雑多様化する各種災害から市民の生命及び財産を守るため、消防施設(ポンプ庫・消防ポンプ車・消火栓等)の効率的、重点的な整備、充実を図ります。	生活防災課
103	防災力・減災力強化事業	2,341	災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織への支援を行うとともに、災害発生時における災害用備蓄品を計画的に整備します。	生活防災課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
104	小中学校ICT教育推進事業(指導者用タブレット)【総合戦略】	9,582	新学習指導要領に基づく電子教科書等及び、児童生徒1人1台タブレット端末活用しての授業対応のため、市内小中学校24校へ指導者用タブレット端末を配置する。	学校教育課
105	小中学校適正規模適正配置事業【わくわく】	1,555	本市の児童生徒にとって、より望ましい学習環境をつくるため、集団としての学校の規模や配置について、実施計画(案)を取りまとめ、喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会での協議や地域住民との話し合いを行いながら実施計画を策定する。	学校教育課
106	イングリッシュサポーター配置事業【総合戦略】	613	新学習指導要領に基づき、令和2年度から小学3～4年生に外国語活動が、小学5～6年生に外国語科の授業が導入された。 外国語指導のさらなる充実とともに、外国語における児童の学力向上を目的に、イングリッシュサポーターを配置する。	学校教育課
107	不登校児童生徒学習支援事業(喜多方フリースクール指導員配置事業)【総合戦略】	854	不登校児童生徒に対して、各学校における不登校対策とともに、学校以外の支援の場の確保、学習面に対する教育機会の確保及びきめ細やかな支援により、児童生徒の学校復帰を目的に、喜多方フリースクール指導員を設置する。	学校教育課
108	喜多方っ子の「夢」実現事業【総合戦略】	800	児童・生徒へ各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する「本物」を招聘し、講演会・トークイベントを開催する。	学校教育課
109	小学校施設改修・改築事業	15,500	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。	教育総務課
110	小学校冷房設備整備事業	103,675	近年は猛暑が続き、夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全小学校17校に冷房設備を整備する。	教育総務課
111	小中学校ICT教育推進事業(児童用タブレット)【総合戦略】	39,008	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する、。	学校教育課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
112	中学校施設改修・改築事業	15,000	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。	教育総務課
113	中学校冷房設備整備事業	49,690	近年は猛暑が続き、夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全中学校7校に冷房設備を整備する。	教育総務課
114	小中学校ICT教育推進事業(生徒用タブレット)【総合戦略】	14,577	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する、。	学校教育課
115	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業(将棋普及事業)【わくわく】	2,961	「将棋まつり」の実施により将棋の普及啓発を図る。また、「こども将棋教室」の実施や児童クラブでの将棋体験事業等、こどもへの普及強化に取り組む。 なお、開催を延期した全国規模の将棋普及の取組である「将棋の日」については、令和4年度の実施に向け協議を進める。	文化課
116	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業【わくわく】	2,609	文化芸術のまちづくりを推進するため、文化祭の開催支援や文化芸術創造都市推進事業の暫定的に定めた方向性に基づく事業を実施し、文化芸術の振興を図る。また、文化芸術創造都市事業の方向性について検討し、令和4年度策定予定の「地方文化芸術推進基本計画」に位置付けていく。	文化課
117	英語学習支援ボランティア育成事業【総合戦略】	72	令和2年度より小学校3年生から6年生までが、授業で英語の学習を行うが、その学習の支援のための人材を育成し、英語学習の充実を目的とする。 学習支援ボランティアを育成するため、英語の講師及び学習ボランティアを行っている方を講師に実際に学校に行くまでの育成を行う。	中央公民館
118	人づくりの指針推進事業【総合戦略】	86	人づくりの指針で取り上げられている先人のほか、新たな先人を掘り起こし、公民館で内容及び講師のデータを共有し、魅力ある事業の実施を図り、指針が市民一人ひとりに浸透していくように推進事業を実施し、「未来を拓く喜多方人」の育成を行う。	中央公民館
119	山都公民館整備事業	96	山都公民館の建設に伴う市民懇談会(仮称)開催、基本構想策定	生涯学習課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
120	地域学校協働活動事業	3,131	地域学校協働活動推進のために、地域学校協働活動推進員の配置	生涯学習課
121	市指定文化財保存事業・無形文化財保存団体補助金【わくわく】	263	市指定文化財保存事業費補助金:指定天然記念物及び指定史跡の継続した維持管理のため、その費用について、管理責任者、管理依頼団体へ補助を行う。 無形文化財保存団体補助金:指定無形文化財保存団体に対して継承活動への補助を行い、無形文化財の存続と継承活動による文化振興を図る。	文化課
122	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業【わくわく】	28,759	国から重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区の保存活用を推進するため、建造物の修理等に係る経費の一部を補助するとともに、防災計画の策定に向けて、建築基準法による制限の緩和に向けた調査を実施し、防災計画策定調査報告書を策定する。	文化課
123	会津盆地北西部地域文化財調査成果周知事業【わくわく】	264	慶徳地区の灰塚山古墳から発掘された貴重な出土品や人骨について、会津地域のみならず県内や東日本全体との比較・研究をとおして歴史的な位置付けを探るとともに、灰塚山古墳を含む慶徳地区周辺の史跡や新宮熊野神社長床など、会津盆地北西部地域全体の文化的な価値の周知を図る。	文化課
124	文化財保存活用地域計画・文化芸術推進基本計画策定事業	10,992	これまで取り組んできた文化芸術活動と本市ならではの特徴的な文化財や伝統文化等について、相互に関連付けた取り組みとすることにより、効果的に本市の産業や観光振興・まちづくりに活かすことができると考えることから、「文化財保存活用地域計画」及び「文化芸術推進基本計画」の策定を同時に進め、令和2～4年度の3か年で策定する。	文化課
125	スポーツボランティア登録事業【総合戦略】	20	市民等を対象とした「スポーツボランティア」の登録	生涯学習課
126	ホストタウン交流事業【わくわく】	22,159	アメリカ合衆国を相手国とした、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン交流事業	生涯学習課
127	小・中学校給食費負担軽減事業【わくわく】	83,313	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、小・中学校学校給食費等に要する経費に対し補助金を交付する。	学校教育課

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

総務課

No.	1	事業名称	国への職員派遣			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	事業
					00006	職員研修経費
施策大綱		計画の実現に向けて				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等						継続
						事業期間
						R元～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	国への職員派遣によりスピード感のある課題解決を進め、本市に有益な連携を深めるとともに人材育成を図る。
事業の内容	国へ職員を派遣し、実務研修を行うために要する経費 経済産業省1名 環境省1名
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和元年度 環境省1名派遣 令和2年度 環境省及び経済産業省各1名派遣

(単位:千円)

事業費	3,701	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,701

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費	3,701	22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

総務課

No.	2	事業名称	職員自主研修事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	事業
施策大綱		計画の実現に向けて				00006 職員研修経費
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		新規・継続の別				継続
		事業期間				R元～
		事業の実施主体				市
		負担区分				市単独事業

事業の目的・概要	職員自らの提案により研修を受講することで挑戦する意識・意欲を醸成するとともに、政策形成能力の向上を図る。
事業の内容	自ら研修を計画し承認を受けた職員に対し受講に係る旅費及び受講負担金を支出する。 経費上限 旅費1泊2日 負担金35千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和元年度実績 4名 219千円

(単位:千円)

事業費	365	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							365

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	175
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	190	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	3	事業名称	ふれあい出前座談会								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	事業	00018	広報広聴経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向③ 地域のつながりを維持する 具体的施策① 市民が主役となった持続可能な地域づくり							事業期間	R元～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	市民と行政とが共に考え、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進し、市民の意見等を市政運営に反映させる。
事業の内容	市長が行政区等へ出向いての座談会の開催。 【テーマ】 市政、まちづくりに関するものとし、個別の要望及び苦情は対象としない。 【対象】 行政区や市内に在住、在勤、又は在学している者で構成する5名以上の団体とする。 ただし、政治、宗教又は営利団体は除く。 【日時】 年末年始を除く午前9時から午後8時までの1時間以内とする。(土日祝日も実施可) 【申込】 希望日の20日前までに申し込む。(ひと月に1会場) 【会場】 市内(会場手配等は申込者が行う)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	17	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							17

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	13
11	役務費	4
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	4	事業名称	ひとつくり・交流拠点複合施設整備事業(工事、開館準備)								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00654	企画政策諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(2) 安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策① 親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備							事業期間	R元～R7		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	国県等補助事業		

事業の目的・概要	令和4年4月のオープンに向けて、工事、開館準備に係る事業等を行う。
事業の内容	【令和3年度のスケジュール】 ・令和3年4月～ 開館準備(愛称・ロゴの策定、連絡会議の開催、パンフレット・HP作成等) ・令和4年2月下旬 建物工事完了・建物部分引渡し ・令和4年3月～ 備品納入・試験運転・運営シュミレーション 等 ・令和4年3月下旬 内覧会の開催 ・令和4年4月上旬 開館記念式典・供用開始
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	898,393	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,629	834,100		61,664

<事業費の内訳>

01 報酬	
02 給料	
03 職員手当等	
04 共済費	
05 災害補償費	
06 恩給及び退職年金	
07 報償費	140
08 旅費	342
09 交際費	
10 需用費	1,991
11 役務費	170
12 委託料	24,381
13 使用料及び賃借料	38
14 工事請負費	857,017

15 原材料費	
16 公有財産購入費	
17 備品購入費	14,289
18 負担金補助及び交付金	
19 扶助費	
20 貸付金	
21 補償補填及び賠償金	
22 償還金利子及び割引料	
23 投資及び出資金	
24 積立金	
25 寄附金	
26 公課費	25
27 繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	5	事業名称	市民活動推進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00655 市民活動推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市市民活動支援センター補助金交付要綱				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H18～
						事業の実施主体
						NPO法人さぼねっと
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	市民活動支援センターの機能強化及び市民と行政との協働による取組みの実践・定着化を図ります。		
事業の内容	市民活動をより活発にし、NPO活動への関心を高めるため、市民活動団体の実態調査、補助金等の情報提供、NPO法人設立等の相談対応、広報紙の発行、市民活動団体の情報交換会の開催、講演会等人材育成事業を行う。 市民活動団体の中間支援センターの役割を担う「市民活動支援センター」に補助金を交付し、NPO活動の促進と、市民と行政が協力・連携し合える協働社会の構築を図る。 喜多方市市民活動支援センター補助金 3,854,000円		
参考となるべき事項 (実績、効果等)	「NPO法人組織数」 ・平成30年度実績 23組織 ・令和元年度実績 24組織 ・令和2年度見込 24組織	「NPOやボランティアとの協働事業数」 20事業 20事業 20事業	「補助実績額」 3,874,000円 3,874,000円 3,874,000円

(単位:千円)

事業費	3,854	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,854

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3,854
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

地域振興課

No.	6	事業名称	協働のまちづくり推進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00656 地域振興経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第1節 協働・地域コミュニティ・市民活動 施策の内容 (2) 地域コミュニティの支援				新規・継続の別
						事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						継続
						R元～
						市、行政区等
						市単独事業

事業の目的・概要	自治基本条例の理念に基づき、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援し、市民や行政の協働によるまちづくりの推進を図る。
事業の内容	(1)協働のまちづくりに関する講演会開催 (2)協働のまちづくり推進事業補助金 ①ソフト事業 上限 30万円 補助率2/3～9/10※¹ ②ハード事業（一般枠） 上限 50万円 補助率2/3～9/10※¹ ③ “ （低炭素化促進支援枠） 上限 50万円 補助率3/4 ④協働モデル支援事業（地域わくわくプラン策定枠） 上限 50万円 補助率10/10 ⑤ “ （わくわく地域づくり活動支援枠） 上限 100万円 補助率10/10※² ※¹ 構成世帯数の少ない行政区等に対して補助率加算あり ※² 地域わくわくプランに基づく活動に対し最大3年間補助 2年目9/10、3年目8/10 (3)住民自治組織に対する体制支援 集落支援員（常勤） 1名
参考となるべき事項（実績、効果等）	

(単位:千円)

事業費	21,348	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						18,650	2,698

<事業費の内訳>

01	報酬	1,976
02	給料	
03	職員手当等	268
04	共済費	346
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	80
08	旅費	282
09	交際費	
10	需用費	396
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	18,000
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.	7	事業名称	ふるさと創生事業補助金			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00656 地域振興経費
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第1節 協働・地域コミュニティ・市民活動 施策の内容 (2) 地域コミュニティの支援				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H18～
						事業の実施主体
						行政区等
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	市民が自ら考え自ら実践する地域づくりを推進するため、ふるさとの活性化に寄与するイベントや地域のにぎわいを創出するために必要な備品の整備などを支援する。
事業の内容	(1)ふるさと活性化事業・・・上限 30万円 補助率 1/2以内 新規事業 補助金 1/5以内 継続・記念事業 (2)地域のにぎわい創出事業・・・上限 200万円 補助率 3/4以内
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	8,400	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						8,400	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	8,400
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	8	事業名称	集落対策事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向(3) 地域のつながりを維持する 具体的施策① 市民が主役となった持続可能な地域づくり				事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						地域振興経費
						00656
						継続
						H20～
						市
						市単独事業

事業の目的・概要	市民と行政の協働のもと、地域の実情に応じた地域の維持・活性化を推進するため、集落支援員を設置し集落の課題解決等に対する支援を行う。
事業の内容	集落支援員による集落の現状把握、話し合いの実施など、集落の維持・活性化を図るための支援活動を行う。 ・現地調査、集落カルテの作成等による集落の現状把握 ・集落の維持・活性化に関する話し合いへの参加・助言 ・その他、集落の維持・活性化に関し必要な業務 ・全国水源の里連絡協議会に関する業務
参考となるべき事項 (実績、効果等)	集落支援等活動実績 平成29年度 支援員数 8名 299回 平成30年度 支援員数 8名 274回 令和元年度 支援員数 8名 259回

(単位:千円)

事業費	2,800	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,800

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	20
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	1,588	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	839	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	336	24 積立金	
11 役務費	17	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	9	事業名称	地域おこし協力隊推進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00656 地域振興経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向(3) 地域のつながりを維持する 具体的施策① 市民が主役となった持続可能な地域づくり				新規・継続の別
						事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						継続
						H27～
						市、任意団体等
						市単独事業

事業の目的・概要	地域おこし協力隊を設置し、地域ブランドの向上や地場産品のPR、伝統産業の継承等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。
事業の内容	地域活性化に向けた市独自の地域おこし協力隊及び伝統産業の後継者育成に向けた福島県との協同による地域おこし協力隊を設置し、地域ブランドの向上や伝統産業の継承等の地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を図る。 また、地域おこし協力隊の市内における起業及び定住を促進するため、起業にかかる経費の一部を補助する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	地域おこし協力隊の活動状況(令和3年1月1日現在) ・熱塩加納地区 1名 ・山都地区 1名 ・高郷地区 1名 ・文化課 1名 ・会津塗 2名 ・雄国根曲り竹細工 2名 ・小田付伝建地区 2名 計10名

(単位:千円)

事業費	41,128	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							41,128

<事業費の内訳>

01 報酬	18,446	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	3,708	17 備品購入費	
04 共済費	3,350	18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	224	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	1,117	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,737	24 積立金	
11 役務費	136	25 寄附金	
12 委託料	9,730	26 公課費	7
13 使用料及び賃借料	1,673	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	10	事業名称	住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00657 政策推進諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第5節 循環型社会 施策の内容 (3) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進				新規・継続の別
						事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						継続
						R2～
						市
						市単独事業

事業の目的・概要	住宅用再生可能エネルギー設備を導入する市民に対する補助金を拡充することにより、喜多方市再生可能エネルギービジョンの取組を加速させる。
事業の内容	自らが居住する市内の住宅に対象設備を設置した市民または対象設備が設置された市内の住宅を購入し居住している市民に対し、その設置に要した費用の一部を補助する。 ・太陽光発電 @20,000円×6kW×40件=4,800,000円 ・薪、ペレットストーブ @100,000円×8件= 800,000円 ・地中熱利用 @100,000円×1件= 100,000円 ・蓄電池 @100,000円×5件= 500,000円 ・電気自動車充電設備 @50,000円×1件= 50,000円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	・H29年度 太陽光2,714千円(35件)、薪・ペレ350千円(7件)、地中熱0千円(0件) ・H30年度 太陽光2,948千円(38件)、薪・ペレ350千円(7件)、地中熱0千円(0件) ・R元年度 太陽光5,244千円(56件)、薪・ペレ386千円(4件)、地中熱0千円(0件)

(単位:千円)

事業費	6,250	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						6,250	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	6,250
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	11	事業名称	「再エネ先駆けの地」理解促進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
						00657 政策推進諸費
施策大綱	大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第5節 循環型社会 施策の内容 (3) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進					継続
						事業期間
						H30～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	環境にやさしいまちの実現に向け、再生可能エネルギーに関する更なる理解の促進を図るため、市内小中学生や再生可能エネルギーの導入に取り組む市民、事業者を対象とした講演会等を開催する。
事業の内容	・再生可能エネルギー講演会(1回) ・親子工作体験教室(夏休み1回) ・再生可能エネルギーバスツアー(1回)
参考となるべき事項(実績、効果等)	市民の再生可能エネルギーに対する理解を促進する。

(単位:千円)

事業費	165	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				66			99

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	12	17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	40	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	19	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	92	24 積立金	
11 役務費	2	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	12	事業名称	再生可能エネルギーアドバイザー派遣事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00657 政策推進諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第5節 循環型社会 施策の内容 (3) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進				新規・継続の別
						事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						継続
						R2～
						市
						市単独事業

事業の目的・概要	再生可能エネルギー設備は年々種類の増加、システムの高度化及び複雑化していることから、設備設置希望者自らの判断のみで適切な規模・設備を選定し、設置することが困難になっている。そのため、市内の民間事業者等が進める再生可能エネルギーの導入検討、設置した設備の適切な運用等を支援するため、再生可能エネルギーアドバイザーを派遣する。
事業の内容	・アドバイザー派遣(5回) アドバイザーは、福島大学、経済産業省再エネコンシェルジュ、福島県再生可能エネルギー推進センター等からの派遣を予定。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	209	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							209

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	100
08	旅費	109
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	13	事業名称	エネルギーの地産地消推進事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00657	政策推進諸費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第5節 循環型社会 施策の内容 (3) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進								事業期間	R2～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	エネルギーの地産地消を進める中で重要な役割を持つ地域エネルギー会社(自治体新電力)に関する理解を深めるため、自治体電力の先進地を視察する。
事業の内容	・先進地視察 自治体主導の特定規模電気事業者(群馬県 中之条電力を予定)を視察する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	108	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							108

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	82
09	交際費	
10	需用費	20
11	役務費	6
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	14	事業名称	再生可能エネルギー導入調査事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00657	政策推進諸費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第5節 循環型社会 施策の内容 (3) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進							事業期間	R3		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	公共施設へ再生可能エネルギーの率先導入を進めるため、公共施設の民間事業者への屋根貸しなど、太陽光発電システム設置についての調査を委託により行う。
事業の内容	電力を使用する公共施設を対象に、調査・検討及び現地調査を行い、PPA(屋根貸し)または国県補助等を活用した太陽光発電システム導入を検討していく。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	300	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							300

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	300	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	15	事業名称	木質バイオマス導入促進補助金								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00657	政策推進諸費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第5節 循環型社会 施策の内容 (3) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進							事業期間	R3～R5		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	地球環境にやさしいまちづくりを目指し、CO ₂ の削減はもとより、木質バイオマスボイラ導入のモデルケースとすることにより、森林資源活用の推進と再生可能エネルギー導入の一層の促進を図るため、蔵の湯への木質バイオマスボイラ導入を支援する。
事業の内容	木質バイオマスボイラ導入により、増加が見込まれる経費相当額を補助する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	2,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,000

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	2,000
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	16	事業名称		中華人民共和国江蘇省宿遷市友好交流事業							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00659	国際交流経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第3節 連携・交流 施策の内容 (2) 国際交流の推進								事業期間	H27～
										事業の実施主体	市
										負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	中国宿遷市と友好都市協定を締結し、市民の国際理解及び国際感覚の醸成に努め、国際化への対応や多文化共生の地域づくりを推進し、発展的かつ持続的な交流促進を図る。
事業の内容	(1) 宿遷市との友好都市協定締結事業 本市において、中華人民共和国駐新潟総領事館職員同席のもと、両市長による友好都市協定書への調印式を行い、観光・教育・文化スポーツ等各分野における相互交流について意見交換を行う。 (2) 友好都市協定締結記念事業 調印式のほか、記念植樹・日本剣道形視察・歓迎レセプションを行う。 (3) 友好都市交流拡大事業 観光物産関係者を宿遷市へ派遣し、市場調査及び交流拡大に向け喜多方市PR活動を行う。 (4) 中国人観光客誘客のためのPR事業 市政紹介及び観光PR用の映像を制作する。 (5) 喜多方市魅力スポット中国人誘客モニターツアー事業 中国宿遷市のメディア関係者を本市に招致し、本市の魅力を中国に発信するため、モニターツアーを実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	・H28年11月 宿遷市へ訪問(市長ほか5名) ・H29年4月 本市へ受入(市長ほか9名) ・H30年7月 本市へ受入(政治協商会議副主席ほか4名) ・H30年11月 宿遷市へ訪問(民間訪問団に市職員2名同行) ・R元年10月 宿遷市へ訪問(市長ほか19名)

(単位:千円)

事業費	10,102	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				6,721		3,381	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	124
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	340	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	1,293	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,245	24 積立金	
11 役務費	667	25 寄附金	
12 委託料	6,422	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	11	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	17	事業名称	生活交通対策事業補助金			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
					00663	地域公共交通経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱3 安心・安全、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容 (4) 公共交通の充実					継続
						事業期間
						H18～
						事業の実施主体
						バス運行事業者
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	市民の日常生活に必要な公共交通の確保を図るため、民間事業者によるバスの運行を支援する。
事業の内容	路線バス及び委託バスを運行している運行事業者へ運行経費の一部を補助し、市民が利用しやすい公共交通を確保する。 ・路線バス 塩川線、熊倉線、坂下線(会津乗合自動車株式会社) 裏磐梯線(磐梯東都バス株式会社) ・委託バス 荻野線(会津乗合自動車株式会社)
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	27,390	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,425			24,965

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	27,390
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	18	事業名称	地域公共交通会議負担金			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					00663 地域公共交通経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容 (4) 公共交通の充実					新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H23～
						事業の実施主体
						喜多方市地域公共交通会議
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	市民の日常生活を支える公共交通の確保を図るため、喜多方市地域公共交通会議の事業費を負担する。								
事業の内容	予約型乗合交通(みんなのバス)の運行を委託している喜多方市地域公共交通会議の事業費を負担し、市民生活に必要な公共交通を確保する。 ・地域公共交通会議の開催 ・予約型乗合交通の運営 ・まちなか循環線実証運行の実施 ・地域公共交通計画策定業務								
参考となるべき事項 (実績、効果等)	<table> <tr> <td>「公共交通カバー率」</td><td>「1日あたりの利用者数」</td></tr> <tr> <td>・平成29年度 99.8%</td><td>105人</td></tr> <tr> <td>・平成30年度 99.9%</td><td>98人</td></tr> <tr> <td>・令和元年度 99.9%</td><td>100人</td></tr> </table>	「公共交通カバー率」	「1日あたりの利用者数」	・平成29年度 99.8%	105人	・平成30年度 99.9%	98人	・令和元年度 99.9%	100人
「公共交通カバー率」	「1日あたりの利用者数」								
・平成29年度 99.8%	105人								
・平成30年度 99.9%	98人								
・令和元年度 99.9%	100人								

(単位:千円)

事業費	100,185	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				14,354		58,430	27,401

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	100,185
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

企画調整課

No.	19	事業名称		クラウドファンディング活用支援事業補助金							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00672	ふるさとづくり経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(4) 関係人口の創出拡大や民間資金の還流を図る 具体的施策② 企業や個人による寄附・投資等による資金の流れの強化 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向(3) 地域のつながりを維持する 具体的施策② NPOなどの地域づくりを担う組織や企業との連携							事業期間	R3～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	地域活性化に資する活動及び地域課題の解決に資する活動を行う市内のNPO法人や市民団体等に対し、ふるさと納税制度のクラウドファンディングを活用した寄附金を原資とする補助金を交付することにより、魅力あるふるさとづくりを推進する。
事業の内容	1 補助対象事業 ・関係人口の増加、移住若しくは定住の促進又は人口流出の抑制を目的として実施する事業 ・自然環境の保全又は景観の維持若しくは再生に関する事業 ・歴史・文化を生かしたふるさとづくりに関する事業 ・地域資源を活用した産業の振興に関する事業 ・社会福祉の向上及び教育の振興に関する事業 など 2 補助金額 団体等が設定した目標額を限度
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【令和2年度】ガバメントクラウドファンディング「山都三大そばまつり事業」 ・目標額:1,000,000円 ・寄附額:1,135,000円

(単位:千円)

事業費	2,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,000	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.	20	事業名称		多世代同居住宅取得支援事業補助金								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00752	移住定住促進経費	
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向① 市外への流出を抑制し、定住を促進する 具体的施策① 市内定住の促進 ② 若年層の市内定着の促進									事業期間		R2～R6
										事業の実施主体		市
										負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	世代間の支え合いによる子育て環境や高齢者の見守りの充実などを図り、ひいては持続ある地域コミュニティの構築に資するため、多世代が同居するために住宅(新築、中古)を取得する場合に、その費用の一部を補助する。
事業の内容	・対 象 者＝市民及び会津13市町村からの転入者 (会津13市町村以外の県内及び県外の場合は、「移住者住宅取得支援事業」の対象) ・対 象 要 件＝多世代同居を目的として本市に住宅を取得する者 (親世代と中学生以下の子どもと同居する者又は親世代と同居する40歳未満の者) ・対 象 物 件＝新築、中古(取得費のみを対象とし、改修費用は除く) ・補助上限額＝新築 150万円、中古 60万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	10,200	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						5,000	5,200

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	10,200
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.	21	事業名称	移住・定住促進事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00752	移住定住促進経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向② 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する 具体的施策① 相談・支援体制の強化による移住の促進 ② 移住者に対する住まいや仕事の支援							事業期間	～R6	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業・国県等補助事業	

事業の目的・概要	移住希望者に向けた情報発信、本市での暮らしを体験できる支援制度及び移住者の住宅取得負担軽減のための補助制度などにより、本市への移住・定住の促進を図る。
事業の内容	(1)情報発信・相談体制・・・・・・・・移住フェア等への参加、PRパンフレットやチラシの作成 定住コンシェルジュ 外 (2)暮らしの体験・・・・・・・・・いつでも暮らし体験ツアー実施、移住希望者お試し滞在支援 事業補助金 外 (3)移住者の負担軽減 ①移住者住宅取得支援事業補助金 ・対 象 者 = 会津13市町村以外からの転入者 ・対 象 物 件 = 新築、中古（取得費のみを対象とし、改修費用は除く） ・補助上限額 = 新築40歳未満 400万円 新築40歳以上 260万円 中古年齢不問 160万円 ②移住支援事業補助金（福島県との共同事業） 単身60万円 世帯100万円
参考となるべき事項 （実績、効果等）	

(単位:千円)

事業費	9,001	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				1,224		3,500	4,277

＜事業費の内訳＞

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	480
08	旅費	514
09	交際費	
10	需用費	456
11	役務費	36
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	275
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	7,240
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利息及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

地域振興課

No.	22	事業名称		喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業	00752 移住定住促進経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方地方定住自立圏共生ビジョン 協定分野:結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 協定取組:移住・定住の促進				事業期間	R元～R3
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	喜多方地方定住自立圏を構成する本市、北塩原村及び西会津町が連携し移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住の促進を図る。
事業の内容	本市、北塩原村及び西会津町が首都圏で開催される移住相談会に共同で参加しPRを行う。 また、移住希望者の意向に沿って企画同行するオーダーメイド型の圏域内体験ツアーを実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	96	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							96

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費	77	22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	15	24	積立金	
11	役務費	4	25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

情報政策課

No.	23	事業名称	災害情報連携システム再構築事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00760	災害情報システム経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向(1) 安全・安心な地域社会をつくる 具体的施策① 防災・減災対策の推進							事業期間	R2～R4	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	市内全域一体となった災害情報連携システムを再構築する。
事業の内容	喜多方・塩川地区のV-Low放送から代替策への移行および屋外拡声設備整備の再開、あわせて熱塩加納・山都および高郷地区のアナログ防災行政無線の更新を一括して行い、市内全域一体となった災害情報連携システムを再構築する。 令和2～4年度(継続費) 総額965,113千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	457,600	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					415,500		42,100

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	457,600	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	24	事業名称	運転免許証自主返納者支援事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	生活安全費	事業	00608	交通安全対策経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市運転免許証自主返納者支援事業要綱							事業期間	H29～R3	
									事業の実施主体	市民	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	運転免許証を返納した65歳以上の高齢者に対し、免許証を返納したことによる不便を軽減するため予約型乗合交通の回数券又は市内タクシー会社の利用券を交付することにより、自主返納を促進し、高齢運転者の重大事故減少を目指します。
事業の内容	平成25年4月1日以降に免許証を自主返納した満65歳(免許証返納時)以上の市民に対し、予約型乗合交通の回数券100枚(40,000円相当)又は市内に事業所を有するタクシー会社で利用できる助成券100枚(40,000円相当)を交付する。ただし、支援は1人1回とし、助成券の有効期間は発行日より5年間とする。 ・デマンドバス @7,000×5冊×7人 245,000円 ・タクシー既存分 2,092,400円×1/7ヶ月×12ヶ月 3,586,968円 ・タクシー新規分 13人×12ヶ月×@40,000円×1/5 1,248,000円 合計 5,080,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	申請者数・執行額実績(65歳以上) 平成30年度 申請者計 196名 執行額 3,175,510円 令和元年度 申請者計 197名 執行額 3,630,650円 令和2年度見込 申請者数 175名 執行額 3,859,800円

(単位:千円)

事業費	5,080	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							5,080

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	5,080	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	25	事業名称	消費生活センター運営事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 生活安全費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00609	消費者行政経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	消費者安全法 喜多方市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例 喜多方市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例施行規則				新規・継続の別	継続
					事業期間	H28～
					事業の実施主体	市民
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	市民の消費生活における被害を防止し、安全の確保を図るため、消費生活センターの相談体制の充実及び消費者情報の周知に努めます。														
事業の内容	問題を抱える市民に対し、様々な消費者情報を提供すること及び専門家である消費生活相談員による相談業務を行うことによって、問題解決を図り、市民個人が抱える問題が解決することで、市民が安心して生活ができる状態を維持する。 ○消費生活センター経費 相談員2名、週4日勤務 相談員・職員研修旅費														
参考となるべき事項(実績、効果等)	<table> <tr> <td>平成30年度相談実績</td><td>201件</td><td>解決相談件数</td><td>201件</td></tr> <tr> <td>令和元年度相談実績</td><td>232件</td><td>解決相談件数</td><td>232件</td></tr> <tr> <td>令和2年度相談見込</td><td>225件</td><td>解決相談件数</td><td>225件</td></tr> </table>			平成30年度相談実績	201件	解決相談件数	201件	令和元年度相談実績	232件	解決相談件数	232件	令和2年度相談見込	225件	解決相談件数	225件
平成30年度相談実績	201件	解決相談件数	201件												
令和元年度相談実績	232件	解決相談件数	232件												
令和2年度相談見込	225件	解決相談件数	225件												

(単位:千円)

事業費	6,578	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				4,124			2,454

<事業費の内訳>

01 報酬	4,210	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	844	17 備品購入費	
04 共済費	783	18 負担金補助及び交付金	34
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	673	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	29	24 積立金	
11 役務費	5	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

税務課

No.	26	事業名称		コンビニ交付サービス事業							
款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費	事業	00062	税務諸費
施策大綱		計画の実現に向けて								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等										事業期間	H29～
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号)の普及促進を図る。
事業の内容	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明、戸籍の附票の写し、所得・課税・扶養証明書を交付する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成30年度実績:コンビニ交付件数42件(市民課分を除く) 令和元年度実績:コンビニ交付件数36件(市民課分を除く) 令和2年度見込:コンビニ交付件数70件(市民課分を除く)

(単位:千円)

事業費	1,075	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,075

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	222
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	853	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

税務課

No.	27	事業名称	納付利便性向上事業								
款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	事業	00064	徴収事務経費
施策大綱		計画の実現に向けて							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等									事業期間		R3～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	市税の納付方法について、コンビニエンスストア及びスマートフォンからの納付並びにゆうちょ銀行・郵便局を納付場所に加え、いつでもどこでもより身近な所での納付を促進する。
事業の内容	市税収納を行うため、収納代理業者へ公金収納業務を委託する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和3年度からコンビニ収納が開始されるが、それに伴いゆうちょ銀行も収納代理機関として登録され、市内外のコンビニ店舗の利用と併せて、収納窓口が拡大されるとともに休日納付も可能となることから納期内納付の増大が期待される。

(単位:千円)

事業費	743	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							743

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	97
11	役務費	536
12	委託料	110
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

市民課

No.	28	事業名称		コンビニ交付サービス事業			
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	事業	00068 戸籍住民基本台帳管理経費
施策大綱		計画の実現に向けて				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等						事業期間	H29～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号)の普及促進を図る。
事業の内容	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明、戸籍の附票の写し、所得・課税・扶養証明書を交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成29年度実績:(2月からサービス開始により2カ月分)コンビニ交付件数78件(税証明を除く) マイナンバーカード交付件数648件 平成30年度実績:コンビニ交付件数643件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数924件 令和元年度実績:コンビニ交付件数882件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数1,007件 令和2年度見込:コンビニ交付件数1,292件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数3,000件

(単位:千円)

事業費	8,568	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						503	8,065

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	39
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	6,532
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	1,997
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	29	事業名称	ユースプレイス自立支援事業			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00090	社会福祉諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	福島県ユースプレイス自立支援事業実施要領 喜多方市ユースプレイス自立支援事業実施要領				新規・継続の別	継続
					事業期間	H30～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	ひきこもりやニートなどの困難を抱える若者の社会的自立を図るため。
事業の内容	一人一人の子ども・若者が、健やかに成長し、社会との関わりを自覚しつつ、自立した個人として自己を確立し、次代の社会を担うことが求められている。 しかし、ひきこもり、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者には、対人関係が苦手で友人がいない者も多く、就労意欲に乏しいため、ハローワークや地域若者サポートステーション等の支援を受けることができない者も多い。 こうした若者に対して「居場所」(「ユースプレイス」)を提供し、各種プログラムに参加させることで、社会性を身につけさせ、就労の意欲を高め、社会的に自立させることを目的として本事業を実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	困難を有する若者が社会的に自立することで、労働人口が増加し、地域経済の活性化や社会保障費の圧縮など幅広い効果がもたらされるとともに、若者個人の生活が安定し、地域社会への定着や新たに家庭を築くなどにより人口減少への歯止めも期待できる。 ◎令和元年度実績(H31.4～R2.3) 開催回数:135日(火・水・木曜日) 登録者数:9人 延べ参加者数:69人 実施場所:ヨークベニマル喜多方店2階

(単位:千円)

事業費	3,086	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			1,542				1,544

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	3,086	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

高齢福祉課

No.	30	事業名称		介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)							
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業	00092	高齢福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(1) 不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する 具体的施策① 地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援							事業期間	H28～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	介護職員の確保と定着化及びスキルアップを図るため、介護職員養成講座や体験研修を実施するほか、就職後におけるキャリアアップや処遇改善につながる取り組みを支援します。
事業の内容	(1) 介護職員養成 ア 介護職員初任者研修の実施 イ 介護の職場体験事業の実施 (2) 就労定着化 ア キャリアアップ研修経費の支援 イ 講演会の開催 ウ 就労奨励金の支給(市民50千円、市民以外30千円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29実績:介護職員数 831人、初任者研修24名、キャリアアップ支援 798千円(15名) H30実績:介護職員数 832人、初任者研修15名、キャリアアップ支援 677千円(10名)、 就労奨励金1,830千円(39名) R元実績:介護職員数 838人、初任者研修13名、キャリアアップ支援 965千円(13名)、 就労奨励金1,790千円(41名)

(単位:千円)

事業費	5,962	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,000	3,962

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	5,962	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	31	事業名称	生活困窮者自立支援事業			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	生活困窮者自立支援法				事業期間	H27～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	生活困窮者の自立を促すための相談支援及び家計を改善するための相談支援を行う。 また、失業等により一時的に住宅費を必要とする方に対し、住宅費を支給する。
事業の内容	①生活困窮者自立支援事業 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な応報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。 ②家計改善支援事業 家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行う。 ※ 以上①・②は社会福祉協議会へ委託 ③住居確保給付金 コロナ禍に起因する離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労 自立を図る。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	①自立相談支援事業(H27～) ・新規相談受付件数 R元 66件 ・就労実績(延べ人数) R元 24人 ・支援実施延べ件数(支援実績) R元 2,221件 ②家計改善(旧家計相談)支援事業(H29～) ・家計再生プラン立案件数 R元 21件 ③住居確保給付金 給付対象人数 R2 12世帯 給付金額 R2 1,748千円 (12月末現在)

(単位:千円)

事業費	21,136	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			13,331				7,805

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	6
09	交際費	
10	需用費	25
11	役務費	8
12	委託料	17,917
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	3,180
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	32	事業名称	障がい者シンポジウム								
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費	事業	00106	障がい者福祉援護経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		喜多方市第3次障がい者計画、 第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画							事業期間		H26～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	喜多方市障がい者計画の基本理念である「共に支えあい、だれもが安心して生活できる地域社会の実現」のため、市民が主体となった障がい者シンポジウムを開催し、障がいのある方を取り巻く現状や課題について認識を深め、障がいに対する理解の促進を図る。
事業の内容	日時:未定 場所:喜多方プラザ小ホール 参加対象:障がい者、関係事業所、一般市民 (1) 第1部 基調講演 テーマ 未定 (2) 第2部 パネルディスカッション ※新型コロナウイルス感染状況によりWEBによる開催も検討
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和2年度は権利擁護について理解を深めるために、社会福祉士を講師とし成年後見制度をテーマに講演会を開催する予定であったが、コロナ禍であることを鑑み、令和2年12月5日(土)にWEB(ZOOM)を活用したオンラインセミナーを開催した。 当事者や関係機関から多数の参加があり理解を深めることができた。

(単位:千円)

事業費	290	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							290

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	120	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	20	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	148	24 積立金	
11 役務費	2	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	33	事業名称	腎機能障がい予防・生活継続講演会								
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費	事業	00113	地域生活支援経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市第3次障がい者計画、 第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画							事業期間	H30～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	腎臓機能講演会を開催し、障がいのある方には現在の生活を維持できるよう、また、一般市民には障がいの予防について正しい理解と知識について周知を図る。
事業の内容	腎臓機能に障がいのある方や一般市民を対象とした講演会の開催。 内容:腎臓機能障がいにならないための予防を目的とする講演 講師:腎臓疾患を専門とする医療関係者 場所:喜多方プラザ小ホール 人数:100人 ※新型コロナウイルス感染状況によりWEBによる開催も検討
参考となるべき事項(実績、効果等)	腎臓機能障がいにより人工透析治療に至った場合、本人の生活も大変である他、医療費の負担も大きい(1人1カ月あたりの医療費(約500,000円)ことから、未然に防ぐための取組を行うことにより生活レベルの維持向上と医療費負担の軽減が期待される。 ※令和元年度及び2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。

(単位:千円)

事業費	34	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							34

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	20	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	9	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	3	24 積立金	
11 役務費	2	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	34	事業名称	障がい者相談支援事業			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00113	地域生活支援経費
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市第3次障がい者計画、 第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画				新規・継続の別	継続
					事業期間	H23～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	障がい者(児)及びその家族等からの相談に応じ、情報提供や連絡調整を行い、必要なサービスを提供することにより、障がい者(児)及びその家族が安定した日常生活を送ることができるよう支援する。
事業の内容	市内の障がい者相談支援事業所2カ所に基本相談支援業務を委託し、障がい者(児)の状況やニーズに応じたきめ細かな支援を行う。 また、相談支援事業所ウィズピアについては基幹相談支援センター機能を担い、地域の相談支援の拠点として総合的な相談支援(身体・知的・精神等)を行うとともに、地域移行支援や権利擁護、地域の相談支援体制の強化にかかる取組を行う。 相談支援事業所ウィズピア 委託料15,653,804円 相談支援事業所しのめ 委託料 4,474,000円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和元年度 相談支援のべ件数:1,743件(ウィズピア) 〃 相談支援のべ件数:455件(しのめ)

(単位:千円)

事業費	20,128	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							20,128

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	20,128	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

高齢福祉課

No.	35	事業名称	高齢者おでかけ助成事業			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費	事業
					00116	高齢者等移動支援経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向(1) 安全・安心な地域社会をつくる 具体的施策② 生活交通ネットワークの維持					新規
						事業期間
						R3
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	後期高齢者の日常生活の移動手段の支援として、「予約型乗合交通」及び「まちなか循環線」の運賃・料金について助成を行います。
事業の内容	市内に住所を有する75歳以上の高齢者及び当該年度末において75歳になる高齢者に対し、予約型乗合交通及びまちなか循環線共通助成券(200円券)を1人につき50枚(10,000円)交付する。なお、助成券の利用期限は、発行した年度の末日とします。 ○利用見込人数(※利用率は推計) 8,371人(C) × 10%(利用率) ≒ 837人
参考となるべき事項(実績、効果等)	○対象者(推計) 令和2年11月末日現在75歳以上人口 : 9,088人(A) 令和2年11月審査分75歳以上施設入所者 : 717人(B) 令和2年11月末日現在対象者数(A-B) : 8,371人(C)

(単位:千円)

事業費	8,907	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						8,907	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	8,370
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	190	24 積立金	
11 役務費	347	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	36	事業名称	私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向② 安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策② 子育て世代への支援							事業期間		H30～
									事業の実施主体		事業所、保育士等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	保育士の人材確保対策を推進し、待機児童の解消を図るため、保育士等の処遇改善として、市内の認可保育所等(施設型給付又は地域型保育給付を受ける事業所)に対し補助金を交付する。
事業の内容	①保育士等に対する処遇改善のために一時金を支給する市内の認可保育所等に対し、職員一人当たり年60,000円(月5,000円相当)を補助する。また、このことによる健康保険料等の事業所負担増分として一人当たり年10,000円を補助する。 ②保育士等の有資格者が私立保育事業所に就職した者(新に令和3年4月1日以降の勤務となる者で、潜在復帰又は新規就職者に対して、就業奨励金として、年額50,000円(市民)又は30,000円(市外在住)を支給する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30実績 : 処遇改善事業補助金12,895千円(188人)、就業奨励金180千円(4人) R元実績 : 処遇改善事業補助金14,095千円(204人)、就業奨励金670千円(15人) R2見込み: 処遇改善事業補助金14,505千円(217人)、就業奨励金310千円(7人)

(単位:千円)

事業費	16,040	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							16,040

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	16,040
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	37	事業名称	少子化対策結婚支援事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
					00613	児童福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援					継続
						事業期間
						H28～
						事業の実施主体
						任意団体等
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	喜多方市に住む若い世代が希望どおりに異性と出会い、結婚することができるように支援する。 ①婚活専用HP管理運営 ②補助金(婚活イベント補助、世話やき人会)の交付
事業の内容	・男女の出会いの場の創出を支援する事業を行う個人、団体等に補助金を交付する。 ・男女の出会いをボランティアで支援する世話やき人で組織する「喜多方市世話やき人会」に補助金を交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	補助金交付及び委託事業実績(イベント) 令和元年度 補助金交付3団体、委託事業1件 参加者数合計:男性78人 女性43人 令和2年度 補助金交付1団体、委託事業1件 新型コロナウイルス感染症拡大のため婚活イベント未実施(実施団体なし)

(単位:千円)

事業費	1,048	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						500	548

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	48	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	38	事業名称	多子世帯保育料軽減事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
					00613	児童福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援					継続
						事業期間
						H28～
						事業の実施主体
						市民(保護者)
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	18歳未満の児童を3人以上養育し、第3子以降かつ3歳未満の児童に係る保育料を支払っている保護者に対し補助金を交付しているが、その補助に市として上乗せ補助を行い、更なる負担軽減を図る。
事業の内容	県補助要綱に基づく基準額に市単独事業として戦略枠分を上乗せする形で補助金を交付し、一層の多子世帯の負担軽減を図る。 【公立・私立認可保育所】 県要綱で、「国基準第4階層の方のうち住民税所得割額77,101円以上の方は保育料月額1/2補助」としているものを上乗せにより「全額補助」とする。 同様に、「国基準第5階層～第8階層の方は、保育料月額の1/4補助」としているものを「1/2補助」となるよう上乗せする。 【認可外保育所】 県要綱で「月額10,000円又は保育料月額の1/2のいずれか低い方を補助」としているものを「月額15,000円又は保育料月額の1/2のいずれか低い方を補助」となるよう上乗せする。
参考となるべき事項(実績、効果等)	【補助実績】(戦略枠分) 平成29年度:59件(4,575千円) 平成30年度:72件(5,363千円) 令和元年度:72件(9,978千円) 令和2年度見込:66件(10,080千円)

(単位:千円)

事業費	5,263	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,000	3,263

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	5,263
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	39	事業名称	ファミリーサポートセンター利用者助成事業								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援							事業期間		H28～	
								事業の実施主体		市民(利用者)	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	ファミリーサポート事業は、会員登録をしている、依頼会員(預けたい人)と、提供会員(預かれる人)(有償ボランティア)を調整して、提供会員宅等で一時預りができる事業で、利用したくても料金が高いとの意見が多いことから、未就学児に対する利用料の半額を助成することで負担軽減を図る。
事業の内容	・利用料金:1時間につき平日600円 半額の300円を助成する。(2人目の利用料は半額となるため150円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成29年度実績:28名(208千円) 平成30年度実績:32名(148千円) 令和元年度実績:30名(292千円) 令和2年度見込:38名(662千円)

(単位:千円)

事業費	281	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							281

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	281
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

こども課

No.	40	事業名称	保育所等整備補助金								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援							事業期間	H29～	
									事業の実施主体	保育事業者	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	待機児童解消対策の一つとして、令和4年度に小規模保育施設及び保育施設の開設を希望している3事業者に、国の保育所等整備交付金を活用した保育所等整備補助金事業を実施し、施設の整備を図ります。
事業の内容	保育所等整備交付金 補助率 平成30年度 国:対象経費の2/3 市:対象経費の1/12 事業主:対象経費の1/4 令和元年度以降 国:対象経費の1/2 市:対象経費の1/4 事業主:対象経費の1/4
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成29年度実績: 43,886千円 (1小規模保育施設) 平成30年度実績:248,324千円 (3保育所) 令和元年度実績: 13,640千円 (1小規模保育施設) 令和2年度見込:129,213千円 (2小規模保育施設)

(単位:千円)

事業費	158,625	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			105,750				52,875

＜事業費の内訳＞

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	158,625
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	41	事業名称	子どもの生活・学習支援事業								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子福祉費	事業	00624	ひとり親家庭支援経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向② 安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策② 子育て世代の支援 ③ 親子が安心して健やかに過ごせるための支援							事業期間	H30～		
								事業の実施主体	子どもの居場所「れんが」		
								負担区分	国県等補助事業		

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の子どもは、精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分行き届きにくい状況にあるなどの特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、その子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことにより、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図る。
事業の内容	【実施場所】 喜多方市字寺町4735番地1 旧喜多方煉瓦館 【実施日時】 毎週水曜日13:00～17:00、毎週金曜日10:00～18:00 毎週土曜日10:00～17:00、長期休業日10:00～17:00(水曜、金曜、土曜以外にも開所) 【事業内容】 ①子どもが安心して過ごせる居場所の提供 ②基本的な生活習慣の習得支援や生活指導 ③学習習慣の定着等の学習支援 ④食事の提供(食材は生協などからの無償支援) ⑤相談事業 ⑥スタッフ等の研修会開催
参考となるべき事項(実績、効果等)	H31.4.1～R2.3.31実績 開催日数:152日 利用児童人数:延809人 平均利用人数:5.3人/1日 R2.4.1～R2.12.31実績 開催日数:116日 利用児童人数:延508人 平均利用人数:4.4人/1日

(単位:千円)

事業費	4,594	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			689	2,411			1,494

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	4,594	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

保健課

No.	42	事業名称	看護職就学・就労支援事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	事業
					00157	保健衛生諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する 具体的施策② 若年層の市内定着の促進					継続
						事業期間
						H28～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	看護人材の育成と地元定着化の促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の入学者・卒業者を対象に支援金を支給します。
事業の内容	①就学支援 喜多方准看護高等専修学校(以下、「専修学校」という。)へ入学した者で、入学時点において引き続き3年以上市の区域内に住所を有している者、または、市内の高等学校を卒業した者に対し、入学金に相当する額を支給する。 ②就労支援 平成26年度以降に専修学校を卒業された方で、卒業後1年以内(看護師の資格を得るために進学した場合は、進学先の学校を卒業後1年以内)に市内の医療機関や介護施設等に就職し、3年以上継続して勤務している方 A 市内居住就労支援対象者:就職した日から起算して1年を経過した日を始点とし、給付金支給申請日を終点とする期間において、当該期間中継続して市の行政区域内に住所を有している者 専修学校に支払った授業料の1/2 B 市外居住就労支援対象者(A以外) 専修学校に支払った授業料の1/3
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28年度実績:就学支援 900千円(9件) H29年度実績:就学支援 800千円(8件) H30年度実績:就学支援 400千円(4件) 就労支援 480千円(2件) R元年度実績:就学支援 400千円(4件) 就労支援 320千円(2件) R2年度見込:就学支援 300千円(3件) 就労支援 960千円(4件)

(単位:千円)

事業費	2,420	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,000	1,420

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,420
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

保健課

No.	43	事業名称		地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業									
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	事業	00163	地域・家庭医療センター運営経費		
施策大綱			大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向② 安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策③ 親子が安心して健やかに過ごせるための支援							事業期間		H28～	
										事業の実施主体		市	
										負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	喜多方市地域・家庭医療センターの家庭医育成拠点としての機能を高め、研修医が研修に専念できる環境を整備し、家庭医の育成・確保を促進するとともに、地域への定着を図る。
事業の内容	喜多方市地域・家庭医療センターの指定管理者が、福島県立医科大学等の臨床研修プログラムに基づく地域医療に関する派遣事業による臨床研修医の派遣を受け入れる際、以下のような支援を行い、市はその経費を助成する。 ①研修生受け入れに係る福島県立医科大学等との連絡調整 ②宿泊場所の斡旋や宿泊費の助成 ③生活必需品等の店舗情報など地域情報の提供 ④その他、家庭医育成拠点としての機能を高めることに資すると認められる支援業務
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H28年度実績:120千円 H29年度実績:実績なし H30年度実績:220千円 R元年度実績:実績なし R2年度見込:75千円

(単位:千円)

事業費	405	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							405

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	405
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

環境課

No.	44	事業名称	地球温暖化対策実行計画策定業務委託			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第5節 循環型社会 施策の内容(3) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進				事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						環境衛生諸費
						R3
						市
						市単独事業

事業の目的・概要	市独自の宣言の検討を含めた、気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティ宣言への取組を推進するとともに、地球温暖化対策を具体化するため、本市の事務事業及び市全体に対する地球温暖化対策実行計画に関する策定業務を委託する。
事業の内容	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体実行計画の策定及び支援を委託する。 1 事務事業編(地方公共団体)の策定 ①基本的事項の整理及び基礎調査(エネルギー使用量の調査) ②温室効果ガス排出量の推計 ③基本方針・計画期間及び目標の設定 2 区域施策編(市域全体)の策定への支援
参考となるべき事項(実績、効果等)	市独自の宣言を実効化するための事業実施における効果 ・市(地方公共団体)の事務事業におけるCO ₂ 排出量削減の具体的な目標及び取組の明確化が図られる。 ・区域施策編策定へ向けた基礎情報の整理及び指針づくりへの推進が図られる。 ・環境基本計画(中間見直し)における温室効果ガス削減の取組の明確化が図られる。

(単位:千円)

事業費	2,576	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,576

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	37	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	2,539	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

環境課

No.	45	事業名称	合葬式施設建設事業				
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	事業	00631 墓地管理経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容(2) 快適で住みよい生活環境の形成					事業期間	R3
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	上ノ山墓地公園地内に合葬式施設を建設する。
事業の内容	・上ノ山墓地公園地内に合葬式施設を建設する。 ・令和4年度供用開始を予定している施設の利用環境整備(運用体制の検討、条例規則の改正等)を行う。
参考となるべき事項(実績、効果等)	合葬式施設建設により、墓地利用形態の多様化するニーズに対応するとともに、後継者不在墓地問題の解消が図られる。

(単位:千円)

事業費	30,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						30,000	0

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	30,000			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

環境課

No.	46	事業名称		未利用果樹等伐採事業補助金			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03 環境衛生費 事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第4節 生活・安全 施策の内容(4) 野生動物による人的被害防止				事業期間	R3
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	人が居住及び活動する場所へツキノワグマを誘引する危険性がある樹木(カキ・クリ・クルミなど)の伐採等を支援する。
事業の内容	ツキノワグマを誘引する危険性がある樹木の伐採等に要する経費の一部を補助する。 ●対象者、補助率及び上限額 (1) 団体の場合 市の集落環境診断を実施後、その結果をもとにした樹木の伐採等の計画を策定した行政区 経費の8/10以内・上限額30万円 (2) 個人の場合 ①伐採等を業者等に委託する際の業務委託料 経費の5/10以内・上限額2万円 ②自ら伐採する場合の伐採に要する実費相当額 一本につき1,500円・上限額9千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	ツキノワグマが出没しにくい環境の整備を促進し、住民の安全・安心の確保が図られる。

(単位:千円)

事業費	1,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,500

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	1,500
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

こども課

No.	47	事業名称	子ども医療費助成の現物支給の拡大									
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費	事業	00634	子ども医療給付費	
施策大綱			大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(2) 安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策② 子育て世代への支援							事業期間		R3～
										事業の実施主体		市民(保護者)
										負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	一部が償還払いとなっている社会保険等加入者への子ども医療費の助成について、給付事務委託先を国保連合会から社会保険診療報酬支払基金に変更することにより、現物支給とし、受給者の負担軽減を図る。
事業の内容	現在、社会保険等加入者分の給付は、喜多方市と契約している医療機関以外で診療を受けた場合や月額21,000円を超えた場合は「償還払い」となっている。受診時にいったん負担が生じることや、償還払いの申請が煩雑であることから、「償還払い」となっている社会保険加入者への子ども医療費の給付について、給付事務委託先を国保連合会から社会保険診療報酬支払基金へ変更することにより「現物給付」とし、受給者の負担を減らす。 国民健康保険団体連合会から社会保険診療報酬支払基金へ委託先変更に伴うデータのやり取りに対応するため、システムの改修を行う。 令和3年度システム改修業務委託料 一式 1,730,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	受給者が、医療機関受診時に一部負担金を支払う必要なく受診が可能となり、また煩雑な助成申請による負担について軽減できる。このほかにも、市、医療機関、保険者における事務が省力化されるとともに、審査機能の強化により、医療費の適正化(給付費の節減)が期待できる。

(単位:千円)

事業費	1,730	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,730

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	1,730	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

保健課

No.	48	事業名称	フッ化物洗口事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 母子保健費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00183	母子保健経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策② 子どもの健やかな成長のための支援				新規・継続の別	継続
					事業期間	H30～
					事業の実施主体	市民
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市の子どものむし歯有病者率に鑑み、より一層のむし歯予防対策の一環として、むし歯予防に高い効果が出ている「フッ化物」による集団での洗口事業を継続します。
事業の内容	1. 対象者 市立認定こども園並びに私立保育施設等に在籍する4歳及び5歳児小学校に在籍する1年生から6年生の児童 2. 方法 隔週水曜日に、市保健センターにおいて調製したフッ化物洗口液をシルバー人材センターへの委託により、各実施施設に配布する。各実施施設においては配布された洗口液により週2回又は週1回の洗口を行う。夏休み等の長期休業期間は洗口を行わない。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30実績: 保育施設(公立)11施設/332人、(私立)6施設/187人、小学校17校/2,067人 H31実績: 保育施設(公立)10施設/299人、(私立)10施設/245人、小学校17校/2,092人 R2見込: 保育施設(公立)10施設/296人、(私立)9施設/239人、小学校17校/2,027人 R3見込: 保育施設(公立)10施設/346人、(私立)10施設/300人、小学校17校/2,077人

(単位:千円)

事業費	4,814	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,814

<事業費の内訳>

01 報酬	1,966	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	256	17 備品購入費	25
04 共済費	316	18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	62	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,439	24 積立金	
11 役務費	60	25 寄附金	
12 委託料	417	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	273	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

下水道課

No.	49	事業名称	浄化槽設置整備経費			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 公害対策費	事業
00186	浄化槽設置整備経費					
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	浄化槽法 循環型社会形成推進交付金交付要綱 福島県浄化槽整備事業費補助金交付要綱 喜多方市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱				事業期間	R2～R6
					事業の実施主体	浄化槽設置者
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費(単独処理浄化槽又は汲取り便槽を完全に撤去するための費用などを含む。)について、喜多方市浄化槽設置整備事業補助金を交付する。
事業の内容	公共下水道や農業集落排水事業等の整備が見込まれない事業認可区域外において設置する浄化槽に対して補助金を交付する。 ※「市単独」の転換上乗せ分については、汚水処理構想見直しに係る設置支援補助としてR3より新設
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和3年度予定設置基数 60基 新設37基 (5人槽:19基、7人槽:17基、10人槽:1基) 転換23基 (5人槽:3基、7人槽:20基、10人槽:0基) 撤去21基 (単独槽撤去:7基、汲取槽撤去:14基) (転換上乗せ) 配管7基 (単独槽を撤去して合併槽に転換した場合に限る) (転換上乗せ)

(単位:千円)

事業費	22,241	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			5,075	4,622		90	12,454

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	22,136
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	8	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	10	24 積立金	
11 役務費	43	25 寄附金	
12 委託料	44	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	50	事業名称	奨学金償還支援事業			
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				00192	雇用促進対策経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向(1) 市外への流れを抑制し、定住を促進する 具体的施策② 若年層の市内定着の促進				新規・継続の別	継続
					事業期間	H28～R6
					事業の実施主体	市民、転入者
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	若年層の市外流出の抑制及び市外からの流入を促進させ、市内への定着を図るため、奨学金の貸与を受けた者が、市内事業所等に就業し、かつ市内に定住する場合に、奨学金償還支援事業補助金を支給する。
事業の内容	奨学金の貸与を受け償還予定の者又は償還中の者が、市内事業所等(公務員を除く)に就業後8年以上継続して勤務し、かつ市内に定住する者に対し、奨学金償還額を補助金として支給する。 ○補助上限額＝180,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績: 645,597円(4件) H29実績:1,391,256円(9件) H30実績:2,748,477円(17件) R元実績:3,104,427円(20件) R2実績:1,752,000円(11件)

(単位:千円)

事業費	3,713	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,000	2,713

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3,713
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	51	事業名称		ワーク・ライフ・バランス推進事業							
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	事業	00192	雇用促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向② 安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策② 子育て世代への支援							事業期間		H28～R6
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	子育て世代の負担を軽減するため、男女ともに育児・介護休業や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を目指す。
事業の内容	補助事業 ①市内企業を対象に、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、新たな事業に取り組む場合において、実施に要した経費の1/2を補助する 直接事業 ①ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる市内事業所を推進事業所として認証し、市HPや広報誌で広くPRする。 ②ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる市内事業所を広報きたかたで紹介し、広く周知することで、ワーク・ライフ・バランスについて広く認知されることを目指す。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績: 委託内容: アンケート、ヒアリングによる取組状況調査 H29実績: 委託内容: 推進パンフレットを作成し、40事業所を訪問し啓発 H30実績: 委託内容: 推進パンフレットを作成し、70事業所を訪問し啓発 R元実績: 委託内容: 推進事業所を紹介するパンフレットの作成し、市内事業所へ配布2事業所を認証した。 R2実績: 広報きたかたで事業所の取り組みについて紹介した。1事業所を認証した。

(単位: 千円)

事業費	329	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							329

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	300
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	29	24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

商工課

No.	52	事業名称	就職促進支援事業								
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	事業	00192	雇用促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 第4節 雇用・労働 施策の内容 (1)就業機会の確保と雇用創出の推進							事業期間		R3～R4
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、失業した市民で求職をしている者を市内事業所が雇用した場合、事業所へ支援金を支給することで雇用の促進を図る。
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、失業した求職者(市民)を市内事業所が正規職員として採用し、雇用後3カ月以上経過し、さらに継続して雇用する場合に事業所へ20万円の補助金を支給する。 対象事業所は、小規模事業者及び中小企業基本法上の企業とする。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	4,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,000

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	4,000
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	53	事業名称	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	R2～R4
						事業の実施主体	市
						負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	首都圏等でのトップセールスをはじめ、販売イベント開催や参加、本市産農畜産物を取り扱う首都圏の事業者との連携による情報発信等のPR活動を行うことにより、本市産農畜産物への風評を払拭し、販売・消費の拡大を図る。
事業の内容	(1)トップセールスの実施 JAや会津管内市町村等と連携し、市場関係者を中心とするトップセールスを実施する。 (首都圏2回、関西圏2回) (2)販売促進イベントの開催や参加 JAや生産農家等との連携による首都圏での販売促進イベントの開催や参加を実施する。 (首都圏4回) (3)きたかた食のパートナーショップとの連携による情報発信 首都圏を中心に年間を通じて本市産農畜産物等を取り扱う「きたかた食のパートナーショップ」に対し、販促グッズや観光パンフの提供等を行い、多様な魅力の発信を図る。 (4)市独自による米の放射性物質検査の実施 米の更なる販売促進を図るため、県が行う抽出検査を補完する米の安全・安心詳細検査や実需者への販売を行う農業者等を対象とした喜多方米販売促進対策詳細検査を実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	<トップセールス数> H30: 首都圏3回、関西圏4回 R元: 首都圏3回、北海道1回、関西圏1回、R2: 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 <パートナーショップ数> H30: 40件、R元: 43件、R2: 51件(R3.2現在)

(単位: 千円)

事業費	6,807	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,000			4,807

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	200
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	333	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	1,024	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	704	24 積立金	
11 役務費	1,713	25 寄附金	
12 委託料	2,833	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	54	事業名称	「もっと美味しい喜多方」プロジェクト事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上					事業期間	R3～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	地産地消を推進するため、「ふくしま会津牛」をはじめ、本市産の農林畜産物の生産から流通、加工、販売、提供に関わるさまざまな業種が連携した仕組みづくりなどを段階的に進め、新たな魅力として本市産の農林畜産物を積極的に活用する「もっと美味しい喜多方」を展開し、地域や産業のさらなる活性化を図る。
事業の内容	(1)地産地消を推進するための研修会 53千円 卸業者または地産地消実施者等を招聘し、本市で地産地消を推進するための研修会を実施する。 ・報償費:講師謝礼16千円、費用弁償:講師旅費37千円 (2)地産地消の試験的取組の委託 550千円 委託事業者(飲食店)を公募し、メニュー開発や試食会、試験販売等の実施に係る経費(試作材料費)を支払い、「もっと美味しい喜多方メニュー開発プロジェクト」を実施する。 ・業務委託料550千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	・「喜多方に行かないと食べられない」などの付加価値の創出を図ることにより、誘客促進につながると思われる。 ・本市産の農林畜産物の消費・販路拡大により、生産から流通、加工、販売、提供に関わるさまざまな業種の所得の向上などが期待できる。

(単位:千円)

事業費	603	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							603

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	16	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	37	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	550	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	55	事業名称	きたかたの”農”を支える担い手支援事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化 ② 経営感覚のある農業経営体を中心となった農業構造の確立				事業期間	R2～R4
						事業の実施主体	認定農業者、認定新規就農者等
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、営農の省力化・低コスト化につながる集落営農等の組織化・法人化、機械の共同利用に向けた支援とともに、担い手の収益力強化に必要な農業用機械等の導入に対する支援のほか、通年型農業の実現等に向けた農業系バイオマスの有効活用による農業生産実証に対して支援する。
事業の内容	(1)集落営農組織等組織化支援 共同販売経理を行う集落営農組織、農業法人又は農作業受託組織の設立を目指す団体に対し、その設立に向けた取組に要する経費を支援する。補助率:定額(上限100千円) (2)収益力強化設備整備支援 農業経営の収益力強化に資する取組に必要な農業用機械等の導入を支援する。補助率:事業費の1/5以内(上限2,000千円) (3)共同利用機械等整備支援 集落営農組織等において共同で利用する農業用機械等の導入を支援する。補助率:事業費の1/4以内(上限3,000千円) (4)農業系バイオマス利活用生産実証支援 再生可能エネルギーの活用による通年型農業の実現や生産コストの低減に向け、もみ殻等の農業系バイオマスを有効利用した農業生産実証に必要な設備の導入を支援する。補助率:事業費の2/3以内
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2実績 (1)集落営農組織等組織化支援 0千円(0組織) (2)低コスト化設備整備支援 2,801千円(3経営体) (3)共同利用機械等整備支援 3,998千円(3組織) (4)農業系バイオマス利活用生産実証支援 3,500千円(1経営体)

(単位:千円)

事業費	11,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						4,500	7,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	11,500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	56	事業名称	アグリチャレンジ支援事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	R2～R4
					事業の実施主体	農業者、農地所有適格法人等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	6次産業化等を推進するため、農林産物等の地域資源を活用した新たな商品開発で必要となる試作品づくりや販路開拓に向けた取組に加え、農産加工や農家レストラン等のサービス創出に向けた施設の整備に対して支援する。
事業の内容	(1)商品開発等支援(ソフト事業) 農林産物等の地域資源を活用した新たな商品開発等で必要となる試作品づくりや販路開拓への取組を公募し、選考・評価委員会の審査を経て決定された取組に対して支援する。 助成対象者:農業者、農業者の組織する団体 補助率:4/5以内(上限400千円以内) 助成期間:最大2年 (2)6次産業化施設整備支援(ハード事業) 農林産物等の地域資源を活用した農産加工品の製造を行うための施設等の整備や、農家レストラン等の開業に必要な施設等の整備に対して支援する。 助成対象者:農業者、農業者の組織する団体 補助率:1/2以内(上限500千円以内)
参考となるべき事項(実績、効果等)	(1)商品開発等支援(ソフト事業) H30:1,070千円(3件) R元:1,831千円(5件) R2:1,200千円(3件)(見込み) (2)6次産業化施設整備支援(ハード事業) R元:878千円(3件) R2:実績なし

(単位:千円)

事業費	2,137	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,137

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,100
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	24	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	13	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	57	事業名称	担い手アクションサポート事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化				事業期間		R2～R4
					事業の実施主体		喜多方市農業振興協議会等
					負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	本市農業を支え、けん引する多様な担い手を中心となる農業構造を確立するため、地域の農業関係機関等の密接な連携による効果的な経営サポート活動を展開し、将来にわたり本市農業を支える意欲ある農業者の育成・確保を図る。
事業の内容	(1)担い手育成確保・経営力向上支援 農業関係機関と連携しながら、認定農業者、集落営農等の組織化、農業経営の法人化への誘導や支援、計画達成に向けたフォローアップ、体質強化に向けたセミナーの開催等、担い手の育成確保・経営力向上に向けた活動に加え、就農に必要な支援活動を実施する。 事業主体:喜多方市農業振興協議会 補助率:定額 (2)担い手ネットワーク組織の活動促進支援 市内の認定農業者で構成される組織が行う生産技術や経営ノウハウを研鑽するための研修等、営農の発展に向けた活動に対して支援する。 事業主体:喜多方市認定農業者協議会 補助率:事業費の2/3以内
参考となるべき事項(実績、効果等)	【認定農業者数】 H30:540経営体、R元:527経営体、R2(R3年1月末現在):505経営体 【認定新規就農者数(累計)】 H30:24人、R元:25人、R2(R3年1月末現在):30人

(単位:千円)

事業費	1,733	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				500			1,233

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,733
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	58	事業名称	きたかたの”農と食の交流”体験モニターツアー				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上					事業期間	R2～R4
						事業の実施主体	市
						負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	本市産農産物を取り扱う卸売業者等との連携によるモニターツアーの実施に加え、市川、喜多方それぞれの市民がお互いの魅力や安全性を実感してもらうモニターツアーの充実により、市民同士の相互理解を深め、農産物の風評払拭と更なる販売・消費拡大を図る。
事業の内容	(1)きたかた農の交流モニターツアーの実施 本市産農産物を取り扱う卸売業者と連携を図り、本市における農業体験や農泊を通じた農家との交流等によって本市の魅力や安全性を実感してもらうツアーを実施する。 首都圏(1泊2日) 卸業者等の実需者20名 沖縄県(2泊3日) 卸業者等の実需者15名 計35名 (2)食の交流親子体験モニターツアー(1泊2日)の実施 市川・喜多方の親子を対象に本市においては農産物の収穫体験や農泊等、市川地域においては特産品である行徳の海苔づくり体験や本市産農産物を取り扱う卸売市場の見学等、お互いの魅力を実感してもらうツアーを実施する。 市川市:親子30名 喜多方市:親子30名 計60名
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30:3,835千円(首都圏24名、沖縄県15名 計39名) R元:4,734千円(首都圏19名、関西圏14名、沖縄県15名 計48名) R2:新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(単位:千円)

事業費	4,714	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				3,600			1,114

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	4,714	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	59	事業名称	産地生産基盤パワーアップ事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化			事業期間	
					事業の実施主体	
					負担区分	
					00676 農業振興対策経費	
					継続	
					R2～R3	
					喜多方ハウス園芸組合	
					国県等補助事業	

事業の目的・概要	本市の農業は、稲作に特化した構造であり、稲作依存型の農業経営からの脱却が課題となっている。一方、稲作に代わる作物としては、農家所得を確保する上で、収益性の高い作物の導入が必要であり、園芸作物におけるパイプハウス及び灌水設備の導入を促進するため、経費の一部を助成し、農業者の負担軽減を図るとともに、農家経営の安定化を図る。
事業の内容	本市の園芸作物の多くは露地栽培によるものであり、品質・収量が天候に大きく左右され、農家経営を不安定にする要因になっている。そこで、低温や干ばつ、長雨、霜害等の影響を緩和し、増収と高品質な作物の生産が可能になる施設栽培への切換えを誘導・促進する。 【対象作物】アスパラガス、キュウリ、ミニトマト 【対象施設】パイプハウス及び灌水設備 【事業量】パイプハウス30棟、総事業費30,000千円 【補助率】国・・・1/2 15,000千円、県・・・1/10 3,000千円、市・・・3% 900千円＋国県補助残の8% 960千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R元実績 パイプハウス 57棟 補助対象経費 44,944,352円 補助金額 29,561,229円 【補助金内訳】国・・・1/2 22,469千円、県・・・1/10 4,289千円、市・・・3% 1,348,330円＋国県補助残の8% 1,454,899円

(単位:千円)

事業費	19,860	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				18,000			1,860

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	19,860
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	60	事業名称	農業用井戸掘削事業補助金					
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費	事業	00687 農業農村施設整備事業費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		市長が掲げる施策 5 農林畜産品の風評被害と、需要に見合う生産体制の確立					事業期間	R元～
							事業の実施主体	市内農業者
							負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	渇水状況においても農作物の安定生産を図られるよう農業用水確保のための井戸掘削事業を行う意欲ある農業者等を支援し、渇水による被害等を軽減する。
事業の内容	○市内における水田及び水利権を有する畑に引水するための井戸掘削に係る経費の一部を補助する。 【交付対象者及び対象経費】 ・市内における販売農家及び営農団体等 農業用水確保のための井戸掘削等に要する経費1/2以内(上限20万円) ・行政区等の団体 農業用水確保のための井戸掘削等に要する経費1/2以内(上限50万円) ※農業用井戸の掘削に要する経費、農業用井戸の掘削と併せて実施する揚水ポンプの購入及び設置等に要する経費のみとし、揚水ポンプ等のレンタルについては対象としない。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	渇水状況においても農業用水が確保され農作物の安定生産が図られる。 R元:2件(販売農家) 400千円 R2:3件(販売農家) 600千円

(単位:千円)

事業費	700	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							700

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	700
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	61	事業名称	森林資源活用事業費			
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			00728 森林資源活用事業費	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		わくわく喜多方推進事業 基本目標2 働く人のために！ 基本的方向(4) 森林業の振興、特用樹林・漆・桐などの支援			新規・継続の別	継続
					事業期間	H29～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	森林資源を活用した事業を推進することにより、林業及び木材関連産業の川上から川下までの循環型地域経済を構築し、林業の活性化、木質バイオマスエネルギーの有効活用による環境負荷の低減、新たな産業の創出及び既存産業への波及による地域経済の発展、雇用の拡大を図る。
事業の内容	会津地域森林資源活用事業推進協議会運営に係る経費を計上し、利活用されていない豊富で有用な森林資源の事業推進を図る。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29実績: 森林資源活用計画策定業務 11,696千円、会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金 3千円 H30実績: 木質バイオマスボイラ導入計画策定業務 9,980千円(蔵の湯)、会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金 5千円 R元実績: 会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金 5千円 R2実績: 会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金 5千円

(単位: 千円)

事業費	141	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							141

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	5
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	43	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	93	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農山村振興課

No.	62	事業名称	森林経営管理事業費			
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業 00749 森林経営管理事業費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		森林経営管理法 総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策③ 低コストで効率的な森林整備の推進			事業期間	R元～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	適切な経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を一体的に促進する。
事業の内容	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象に森林所有者の意向を確認する。 ・森林所有者から経営や管理の委託の申出等があった森林については森林所有者から経営や管理について委託を受ける。 ・委託を受けた森林のうち森林経営に適している森林については意欲と能力のある林業経営者に森林の経営や管理を再委託し、林業経営に適していない森林については市が森林の経営や管理を実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	森林の適切な経営管理を行うことで、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進を図る。 R元実績:森林所有者の意向調査実施(対象森林29.5ha分) R2事業:経営管理権集積計画策定、意向調査準備業務

(単位:千円)

事業費	25,798	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							25,798

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	51	24 積立金	19,147
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	6,600	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

商工課

No.	63	事業名称	新しい生活様式対応設備等支援事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00232	商工業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 第2節 商業 施策の内容 (1) 魅力ある商店づくりと賑わい創出 第3節 工業 施策の内容 (1) 経営基盤の強化							事業期間	R2～	
									事業の実施主体	企業等	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	新型コロナウイルスによる感染症の影響を防ぐため、3密、濃厚接触等を避けるなど新しい生活様式への対応や、新たな需要への対応で減収を防ぐ取組等を行う市内商工業者を支援する。
事業の内容	①感染を防ぐ設備等への支援 例:飲食店で換気システムの改修等 ②需要への対応で減収を防ぐための支援 例:製造業でマスクを製造するための設備導入等 ③感染を防ぐ資材や新しい需要への対応に要する軽微な経費 補助率 1/2以内 補助上限 75万円(①+②の上限70万円、③の上限5万円) ※①、②の事業に申請できる者は、令和2年度に当事業(③に相当する経費を除く)に取り組んでいない事業者に限る。
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和2年度は34件が採択され、市内事業者が新型コロナへの対応に要する経費の削減が図られた。期待される効果は次のとおり。 ・市内事業者の事業活動による感染抑制 ・新たな需要による収入の確保 ・感染予防知識の普及

(単位:千円)

事業費	22,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							22,500

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	22,500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	64	事業名称		新工業団地整備事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00232	商工業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策① 工業用地の整備と企業立地に対する支援							事業期間		H29～	
								事業の実施主体		市	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	工業用地造成事業を行うために設置された喜多方市工業団地造成事業特別会計へ繰出する。企業誘致により安定した雇用を創出するため、喜多方綾金工業団地の整備を進めるとともに企業誘致活動の強化を図る。 令和3年度は工業団地の管理を行う経費に充当する。
事業の内容	・喜多方市工業団地造成事業特別会計への繰出 令和3年度 2,000千円 喜多方綾金工業団地管理のための経費
参考となるべき事項(実績、効果等)	・喜多方綾金工業団地第1工区の造成工事は、平成30年度に完了。分譲開始は令和元年度。

(単位:千円)

事業費	2,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	2,000
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	65	事業名称	喜多方綾金工業団地PR推進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			00232 商工業振興対策経費	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策① 工業用地の整備と企業立地に対する支援			新規・継続の別	継続
					事業期間	R元～
					事業の実施主体	市・委託先
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、首都圏等の企業に対し喜多方綾金工業団地のPRと企業誘致活動を強化する。
事業の内容	・企業誘致推進事業業務委託(企業アンケート調査、ミニセミナー、広報活動) ・企業立地フェアへの出店による工業団地PR ・企業訪問による誘致活動事業
参考となるべき事項(実績、効果等)	積極的誘致活動により喜多方綾金工業団地への企業立地を推進し、雇用の創出と産業の集積により人口の定着を図る必要がある。 ・令和元年度:市内企業1社と約2ヘクタール売買契約締結 ・令和2年度:市外企業1社と約0.4ヘクタール売買契約締結

(単位:千円)

事業費	4,896	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,896

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	37
08	旅費	350
09	交際費	
10	需用費	80
11	役務費	18
12	委託料	3,916
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	495
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	66	事業名称	地域ものづくり産業発展支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業			事業期間	H26～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	「ものづくり」に対する理解や関心を深めてもらうことにより、将来のものづくり産業を担う人材育成と地域産業の発展を図ることを目的とする。
事業の内容	・市内企業、教育機関、産業支援機関によるものづくり体験ブース(15ブース)を設置 ・市内児童、生徒等に対するものづくり体験講習、科学技術セミナーの開催 ・ものづくり企業等のPRによる地域住民との交流
参考となるべき事項 (実績、効果等)	工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業であり、将来のものづくりを担う子供たちの人材育成を行う。 ・平成26年度実績 参加者 520名 ・平成28年度実績 参加者 300名 ・平成30年度実績 参加者 285名

(単位:千円)

事業費	983	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							983

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	312	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	109	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	527	24 積立金	
11 役務費	35	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

商工課

No.	67	事業名称	ものづくり企業等経営基盤強化支援事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00232	商工業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業							事業期間		H25～
									事業の実施主体		市、企業等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	企業等の経営基盤を強化し、生産性・収益性を向上させることにより、雇用の創出、所得の向上等を図る。 市内のものづくり企業が戦略的に受注拡大・販路開拓の取組や、国内で行われる展示会への出展、人材育成の取組等に要する経費を支援する。 また、ムダの無い経営や生産を行うための手法(リーン生産方式等)を導入する企業等を支援する。
事業の内容	・リーン生産方式等実践支援事業 ・受注拡大・販路開拓支援事業補助金 ・展示会等出展支援事業補助金 ・会津産業ネットワークフォーラム負担金 ・人材育成・研修等支援事業補助金
参考となるべき事項(実績、効果等)	工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業であり、企業の経営基盤の強化により、市内産業の振興を図る。

(単位:千円)

事業費	3,742	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,742

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3,005
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	528	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	199	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	10	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	68	事業名称	移転企業等操業支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				00232 商工業振興対策経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向② 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策② 企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援				新規・継続の別 事業期間 事業の実施主体 負担区分
						継続 H28～R6 市内に賃借で操業する企業 市単独事業

事業の目的・概要	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。
事業の内容	- 工場改修・設備助成(1回のみ) 補助率 1/2以内 1企業上限150万円 ※ICT事業者の場合 補助率 1/2以内 1企業上限50万円 - 工場等賃借助成(1年間) 補助率 1/2以内 月額上限10万円 ※ICT事業者の場合 補助率 1/2以内 月額上限2万5千円 操業開始時に新たに3名以上(ICT事業者の場合1名以上)を雇用すること 新規雇用者の過半数は市内居住者であること 等の要件を満たす企業に支援する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	- 平成30年度 1社操業開始、4名新規雇用 - 令和2年度 1社操業開始、3名新規雇用予定

(単位:千円)

事業費	3,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,500

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3,500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	69	事業名称	企業連携推進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
00232	商工業振興対策経費					
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向② 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策② 企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援				事業期間	R2～R6
					事業の実施主体	市・企業
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内ものづくり企業間の相互理解と活発な情報交換により、市内取引を拡大し、域内好循環を目指す。
事業の内容	・市内ものづくり企業等の業務説明・情報交換会を開催する。 ・市内ものづくり企業等を対象に情報交換会への参加者(50社程度)を募り、業務概要パンフレットを作成し、名刺交換、希望企業による企業プレゼン会(10社程度)を実施 ・上記終了後、希望者を対象として会費制による名刺交換・懇談会を開催 ・作成したパンフレットは、当日配布に加え、市内企業の取引拡大のため展示会等で配布するとともに、若者の地元雇用、定住のため高校生へも配布する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業であり、地域経済の発展、企業の経営基盤強化のため、この事業は必要である。

(単位:千円)

事業費	748	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							748

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	747	24 積立金	
11 役務費	1	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	70	事業名称		まちなか活性化イベント支援事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針2 商店街機能の向上と街なかの賑わい創出 (1) 賑わいの創出による商店街の活性化 ア 商店街・商工団体・市等が連携したイベント等事業の実施							事業期間		R2～
									事業の実施主体		商店街、商工団体、事業者等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	地域商工団体等が実施する公益的なイベントを支援し、地域の活性化を図る。
事業の内容	1 補助対象経費 会場使用料、物品賃借料、宣伝広告費、講師派遣等にかかる経費など 2 補助額 対象経費の1/3以内、上限50万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、秋の歩行者天国、ふるさと喜多方蔵の市(小荒井)、喜多方駅前イルミネーションのみ実施 ※おはようマルシェは総合戦略のため除く

(単位:千円)

事業費	1,400	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,400

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,400
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	71	事業名称	あきない人材育成事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			00233 中小企業振興対策経費	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (3) 経営力の強化による新たな活力の創出 イ 経営者の意識改革と資質向上のための支援体制の強化			新規・継続の別	継続
					事業期間	R2～
					事業の実施主体	商店街、商工団体、事業者等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内の中小企業者の経営力等の向上や強化及び人材育成等を支援することを通して地域の活性化を図る。
事業の内容	①研修会等の実施における対象経費は会場借上料、講師派遣等にかかる経費で、補助額は対象経費の1/3以内、上限50万円。 ②研修会等への参加における補助対象経費は受講料、資料代で、補助額は1人当り3万円までは全額、3万円を超える場合は超過額の1/2に3万円を加算した額とし、上限は5万円。 ※1事業者あたり年間15万円を上限。 ③事業承継にかかる専門家を招聘し、若手経営者が連携して取り組む事業における対象経費は講師謝礼等に係る経費で、補助額は対象経費の1/2以内、上限10万円。
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和2年度 研修会への参加 2件

(単位:千円)

事業費	400	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							400

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	400
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	72	事業名称		あきない賑わい創出事業(空き店舗活用支援)							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針2 商店街機能の向上と街なかの賑わい創出 (2) 賑わいの創出による商店街の活性化 イ 空き店舗等の有効活用の推進							事業期間		R2～
									事業の実施主体		商業者等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	市内の空き店舗等の有効活用を図り、中心市街地の商店街の空洞化を抑制し、活力と魅力のある商店街づくりを推進する。
事業の内容	1 中心市街地等の空き店舗で新たに開業する者、または新たに開業する者に空き店舗を貸し出す者 ・対象経費 開業に必要な改装費を補助 ・補助額 対象経費の1/2以内 補助上限 50万円 2 中心市街地等の空き店舗で新たに開業する者 ・対象経費 賃借料 ・補助額 対象経費の1/2以内 補助期間1年間 補助上限36万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和2年度 ①改装費の補助 1件 ②賃借料の補助 1件

(単位:千円)

事業費	860	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							860

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	860
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	73	事業名称	あきない力向上支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (2) 魅力ある店舗づくり ア 個店の魅力を高める「あきない力向上」の実施			事業期間	H27～
					事業の実施主体	市内小規模企業者
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。
事業の内容	広告宣伝費、開発費など、あきない力の向上に資する事業にかかる経費の1/2、上限30万円を補助する。なお、交流人口の拡大、若手経営者育成、事業承継を目的とする事業を優先する。 申請にあたっては、現状をどう捉え、事業に取り組むことでどのように事業を進展させるかを明確にすることで、あきない力向上への意欲を醸成する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成27年度 予算額 3,000千円、事業所数 13件、実績額 2,908千円 平成28年度 予算額 5,000千円、事業所数 26件、実績額 4,853千円 平成29年度 予算額 3,800千円、事業所数 21件、実績額 3,552千円 平成30年度 予算額 4,000千円、事業所数 14件、実績額 3,965千円 令和元年度 予算額 2,500千円、事業所数 10件、実績額 2,045千円 令和2年度 予算額 2,500千円、事業所数 13件、実績見込額 2,500千円

(単位:千円)

事業費	3,300	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,300

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3,300
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	74	事業名称	創業支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる 具体的施策① 起業・創業に対する支援				事業期間	H26～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	喜多方市創業支援等事業計画に基づき、本市での開業を目指す創業希望者を多方面から支援する。
事業の内容	①特定創業支援等事業として認定されている創業支援セミナーの実施。(創業支援セミナー委託事業) ②特定創業支援等事業を修了した者が創業する際、に事務所・店舗の確保にかかる改装費、賃借料を補助する。(創業スタートアップ支援事業) ③創業者、創業希望者が商品開発やマーケティング調査のための試験販売などを行うことのできるチャレンジショップを運営する。(創業支援サテライト委託事業)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和2年度 ①創業支援セミナー 修了生 28名 ②創業スタートアップ支援事業 申請件数 2件

(単位:千円)

事業費	5,262	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,000	3,262

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	40	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	68	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	2	24 積立金	
11 役務費	15	25 寄附金	
12 委託料	4,137	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	75	事業名称	あきない後継者育成確保事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる 具体的施策② 商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援			事業期間	H28～
					事業の実施主体	市内若手経営者等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	若手経営者の育成による後継者の確保及び将来を担う小中学生のあきないへの関心を高め、地元商店街への理解を深めることにより、商業の担い手の育成・確保を図る。
事業の内容	きたかた商工会青年部主催の「おしごと広場」及び一般社団法人会津青年会議所主催の「ちびっ子コンシェルジュ」の開催にあたり、人的・財政的支援を行う。 補助率:2/3以内、上限50万円
参考となるべき事項(実績、効果等)	・職業体験イベント(平成28～令和元年度) きたかた商工会青年部主催の「おしごと広場」及び一般社団法人会津喜多方青年会議所主催の「ちびっ子コンシェルジュ」の開催にあたり、市とあきない道場の構成団体が支援を行った。 あきない道場構成員:会津喜多方商工会議所青年部、きたかた商工会青年部、会津喜多方青年会議所等

(単位:千円)

事業費	1,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	76	事業名称	喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3) 魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる 具体的施策① 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化				事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						継続
						H28～
						商工団体等
						市単独事業

事業の目的・概要	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催を支援することにより、観光誘客による「新しいひとの流れ」をつくるとともに、地場産品等の消費拡大を図る。
事業の内容	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催にあたり、市が共催団体として人的・財政的支援に加え、駐車場等の施設の貸与及び関係団体への協力要請等を行う。 補助率:2/3以内、上限50万円 【予定】 日時:5月～10月の第4土曜日 8:00～10:00 場所:喜多方市役所向かい民間駐車場 主催:喜多方商工会議所、きたかた商工会 共催:喜多方市、JA会津よつば 販売:農産物、加工食品、雑貨等を軽トラック等の荷台等を使用して販売する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和2年度実績 開催日時:令和2年9月26日(土)、10月24日(土) ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催回数を例年の6回から2回に減らして実施。 登録店舗数:29店舗(内訳:農産物類7店舗、加工食品類11店舗、雑貨類等11店舗) 平均来場者数:約300名、平均出店数:25店舗、平均売上額:14,505円

(単位:千円)

事業費	500	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							500

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	77	事業名称		中心市街地商業活性化事業(空き店舗等利活用事業)							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(2) 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する。 具体的施策② 移住者に対する住まいや仕事の支援							事業期間	H22～	
									事業の実施主体	商工団体等	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	商店街の空洞化を抑制し、中心市街地の活性化を図るため、商店街の空き店舗等を活用して開業する者に対し、家賃補助を行う。
事業の内容	商店街の空き店舗を活用して開業する事業者に対し、家賃補助を行う。 交付要件:福島県活力ある商店街支援事業補助金の採択を受けること。 補助率:福島県活力ある商店街支援事業補助金と同率
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成27年度実績 5件 1,062,000円(うち県負担1/2) 平成28年度実績 2件 180,000円(うち県負担1/2) 平成29年度実績 1件 14,000円(うち県負担1/2)

(単位:千円)

事業費	880	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				440			440

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	880
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	78	事業名称		喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00240	物産振興促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3) 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる 具体的施策① 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化							事業期間	R2～R5		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	友好都市の東大和市及び仙台市において喜多方産米及びそばの認知拡大、消費拡大を図るためのプロモーション活動を実施する。
事業の内容	○時 期 ①令和3年5月中旬 米のプロモーション(東大和市) ②令和3年8月中旬 米のプロモーション(東大和市) ③令和3年10月上旬 そばのプロモーション(仙台市) ④令和3年11月上旬 米及びそばのプロモーション(東大和市) ⑤令和4年2月中旬 米及びそばのプロモーション(東大和市) ○場 所 ①第32回わんぱく相撲(東大和市) ②東京ユニオンガーデン(東大和市) ③仙台市内のそば店舗(仙台市) ④東大和市役所(東大和市) ⑤BIGBOX東大和(東大和市)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	喜多方産米については東大和市を中心にプロモーションを実施し、学校給食用の米の候補に挙がるなど認知度や評価が高まっている。 そばについては、報道機関や旅行代理店を対象に主に仙台市で試食会を実施し、喜多方のそばを旅行ツアーの一部に取り入れる旅行代理店も増え、市内の各種そばまつりの入込数は増加傾向にある。

(単位:千円)

事業費	560	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							560

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	166	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	197	24 積立金	
11 役務費	26	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	171	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	79	事業名称		「コロナに負けない！」新しい喜多方観光・物産PR事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00240	物産振興促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 第5節 観光 施策の内容(5) 物産の振興							事業期間	R3～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	ポストコロナ社会を見据え、「新しい生活様式を取り入れた物産展」を開催・実証することで、本市物産事業者への支援と観光PRを目的とする。
事業の内容	ポストコロナ社会を見据え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底した「新しい形の観光・物産PR」の手法として、首都圏等のイベントスペースを借り上げ、本市からヒトは行かず、現地スタッフが本市観光・物産PRを行う「新しい生活様式を取り入れた物産展」を開催・実証する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【物産展等出展実績】 ○平成30年度 16回(首都圏中心) ○令和元年度 10回(首都圏中心) ○令和2年度見込み 3回(県内のみ)

(単位:千円)

事業費	2,231	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				739			1,492

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	2,231	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	80	事業名称	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業(オンラインデータベース商談会出展支援)				
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業	00240 物産振興促進対策経費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり					新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 第5節 観光 施策の内容(5) 物産の振興					事業期間	R3～
						事業の実施主体	市内事業者
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	ポストコロナ社会を見据え、オンラインによるWEB上でのデータベース商談会等への出展を支援することで、本市物産事業者の販路開拓・拡大に資することを目的とする。
事業の内容	【事業内容】 インターネット上で行われる商談系への出展等に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 市内事業者または2者以上で組織する団体。 【補助率】 事業費の2/3以内(上限300千円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	【国内外商談会等出展支援事業実績】 ○平成29年度実績 国内 4件 497千円 海外 3件 1,200千円 合計 1,697千円 ○平成30年度実績 国内 3件 437千円 海外 3件 593千円 合計 1,030千円 ○令和元年度実績 国内 3件 579千円 海外 4件 1,200千円 合計 1,779千円 ○令和2年度実績見込 国内 3件 223千円 海外 0件 0千円 合計 375千円

(単位:千円)

事業費	1,800	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,800

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,800
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	81	事業名称	「棚田といえば高郷」まちおこし事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3) 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる 具体的施策① 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化				事業期間	R3～R7
					事業の実施主体	市民等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	「棚田といえば高郷」まちおこし事業開催に対する経費等の支援する。
事業の内容	高郷町は丘陵地帯が多い地形であることから棚田が多く、遠くに見える磐梯山の風景と合わせ、新たな観光資源として活用することで、高郷町への集客、交流人口の拡大による地域活性化を目的として、棚田を活かした事業を展開する。 概要：高郷町の棚田を広く周知しPRする事業として、「棚田関連イベント」を実施する。 ・棚田ウォークを、春(6月)・秋(9月)の2回開催する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	当事業は、魅力ある地域観光資源の発掘と活用に加え都市との交流人口の増加を目的としており、過去の実績においても、参加者のニーズが高く地域と都市との交流が図られている。当事業を継続することで、一層の交流促進が図られ本市の魅力を発信することが出来ることから事業実施の必要性・緊急性は高いものであります。 【実績】●H29(年4回)参加者数387名 ●H30(年4回)参加者数346名 ●R元(年4回)参加者数335名 ●R2新型コロナウイルス感染防止対策によりイベント中止 ●R3(年2回)参加予定者数200名

(単位：千円)

事業費	410	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							410

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	410
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	82	事業名称		グリーン・ツーリズム誘致PR事業											
款	07	商工費		項	01	商工費		目	03	観光費		事業	00250	都市・農山村交流推進経費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり										新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向③ 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる 具体的施策② グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化										事業期間		H21～	
												事業の実施主体		市	
												負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	原子力発電所事故による風評被害及び新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した本市での農業・農泊体験の教育旅行等の回復を目指すため、首都圏の学校・旅行会社等へのPR活動や誘客活動を行い、都市と農村の交流人口の増加を図る。												
事業の内容	グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため下記事業を実施する。 ・安全・安心な農業・農泊体験PRのための情報発信 ・首都圏等の小・中学校や旅行会社等を対象とした誘致PRキャラバンの実施 ・旅行商品や着地型旅行商品の企画・開発												
参考となるべき事項(実績、効果等)	<table border="0"> <tr> <td>①グリーン・ツーリズム交流者数</td><td>②教育旅行受入実績</td></tr> <tr> <td>平成22年度 13,723人(ピーク時)</td><td>平成22年度 9,004人(ピーク時)</td></tr> <tr> <td>平成28年度 7,532人</td><td>平成28年度 4,781人</td></tr> <tr> <td>平成29年度 8,006人</td><td>平成29年度 6,209人</td></tr> <tr> <td>平成30年度 6,256人</td><td>平成30年度 4,903人</td></tr> <tr> <td>令和元年度 6,867人</td><td>令和元年度 5,465人</td></tr> </table>	①グリーン・ツーリズム交流者数	②教育旅行受入実績	平成22年度 13,723人(ピーク時)	平成22年度 9,004人(ピーク時)	平成28年度 7,532人	平成28年度 4,781人	平成29年度 8,006人	平成29年度 6,209人	平成30年度 6,256人	平成30年度 4,903人	令和元年度 6,867人	令和元年度 5,465人
①グリーン・ツーリズム交流者数	②教育旅行受入実績												
平成22年度 13,723人(ピーク時)	平成22年度 9,004人(ピーク時)												
平成28年度 7,532人	平成28年度 4,781人												
平成29年度 8,006人	平成29年度 6,209人												
平成30年度 6,256人	平成30年度 4,903人												
令和元年度 6,867人	令和元年度 5,465人												

(単位:千円)

事業費	6,768	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							6,768

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	6,768	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	83	事業名称		グリーン・ツーリズム推進事業												
款	07	商工費		項	01	商工費		目	03	観光費		事業	00250	都市・農山村交流推進経費		
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり											新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 第5節 観光 施策の内容(4) グリーン・ツーリズムの推進											事業期間		H18～	
													事業の実施主体		市	
													負担区分		国県等補助事業	

事業の目的・概要	グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため、首都圏等の小・中学校や旅行会社等への訪問、モニタツアーの実施、リピーターを増やすためのファンクラブ募集など、グリーン・ツーリズム事業を積極的に行う。
事業の内容	グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため下記事業を実施する。 ・首都圏等の小・中学校や旅行会社等を対象とした誘致PRキャラバンの実施 ・教育旅行関係者モニターツアーの実施 ・グリーンツーリズムファンクラブ事業の実施 ・受入体制強化支援事業の実施 ・友好都市等消費者モニターツアーの実施 ・各種イベントにおける安全安心のPRの実施
参考となるべき事項 (実績、効果等)	①グリーン・ツーリズム交流者数 ②教育旅行受入実績 平成22年度 13,723人(ピーク時) 平成22年度 9,004人(ピーク時) 平成28年度 7,532人 平成28年度 4,781人 平成29年度 8,006人 平成29年度 6,209人 平成30年度 6,256人 平成30年度 4,903人 令和元年度 6,867人 令和元年度 5,465人

(単位:千円)

事業費	5,957	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,530			3,427

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,565
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	1,066	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	487	24 積立金	
11 役務費	30	25 寄附金	
12 委託料	2,809	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	84	事業名称	三ノ倉高原花畑事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3) 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる 具体的施策① 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化				事業期間	H24～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	東日本大震災後、新たな花のある観光地を造り上げていくことで本市の一日も早い復興と更なる発展に資するため、三ノ倉スキー場の冬期間以外で花畑を造成し観光客の誘致を図り国内外から新しいひとの流れを作り地場産業の振興、雇用の創出に資する。
事業の内容	三ノ倉スキー場グレンデのおよそ8.35ヘクタールの敷地に春は菜の花、夏はひまわり、秋にはコスモスを栽培する。 開花期間には、イベントを実施するとともに、多くの来場者が見込まれることから駐車場の交通整理や駐車場と花畑を結ぶシャトルバスの運行、仮設トイレ設置等、来場者の満足度向上のため受入態勢を整える。
参考となるべき事項(実績、効果等)	入込客数 H29:約131,000人、H30:約140,000人、R元:約140,000人 ※R2:新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントは中止し菜の花の播種等のみ実施 協力金 H29:983,197円、H30:3,324,639円、R元:4,612,527円

(単位:千円)

事業費	31,688	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						18,700	12,988

<事業費の内訳>

01 報酬	
02 給料	
03 職員手当等	
04 共済費	
05 災害補償費	
06 恩給及び退職年金	
07 報償費	156
08 旅費	
09 交際費	
10 需用費	1,011
11 役務費	107
12 委託料	30,244
13 使用料及び賃借料	139
14 工事請負費	

15 原材料費	31
16 公有財産購入費	
17 備品購入費	
18 負担金補助及び交付金	
19 扶助費	
20 貸付金	
21 補償補填及び賠償金	
22 償還金利子及び割引料	
23 投資及び出資金	
24 積立金	
25 寄附金	
26 公課費	
27 繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	85	事業名称	日中線しだれ桜並木誘客促進事業(ライトアップ業務委託)				
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業	00593 花でもてなす観光喜多方推進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 第5節 観光 施策の内容(1) 地域特性を生かした観光の魅力づくり				事業期間	R2～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	日中線しだれ桜並木は、年々多くの観光客が訪れることにより市内に賑わいが創出され、大きな経済効果が生じている。 今後、さらなる賑わい創出や地域経済の活性化を目指すため、日中線しだれ桜並木の見頃の時期に一部区間をライトアップするもの。		
事業の内容	(1)日 時 令和3年4月17日(土)から25日(日)までの9日間 (2)時 間 午後6時30分から午後8時 (3)区 間 約400m(旧喜多方商業高校跡地臨時駐車場から北側交差点まで) 区間内約120本のしだれ桜並木をライトアップ予定		
参考となるべき事項 (実績、効果等)	1 入込数 平成28年度 83,000人 平成29年度 123,000人 平成30年度 159,000人 令和元年度 201,000人 令和2年度 中止	2 経済効果 平成28年度 257,739千円 平成29年度 345,822千円 平成30年度 526,459千円 令和元年度 1,142,844千円 令和2年度 中止	

(単位:千円)

事業費	2,860	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,860

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	2,860	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	86	事業名称	地酒のまち喜多方推進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 第5節 観光 施策の内容(1) 地域特性を生かした観光の魅力づくり				事業期間	H29～
					事業の実施主体	喜多方プレミアムブランド化推進委員会
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市の地域資源である「日本酒」、「蔵の街並み」のエッセンスを併せ持つ「酒蔵」にスポットをあて、福島県酒造組合喜多方支部、市内飲食店、宿泊施設、農家等との連携協力体制を構築し、地酒の新たな魅力づくりと発信、酒蔵による誘客の仕組みづくりや環境整備等、本市産日本酒や酒蔵を活用したツーリズムを一体的に推進することにより、新たに「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の整備を図る。
事業の内容	本市産日本酒のさらなるブランド化を図り、「地酒のまち喜多方」としての地名度向上を目的に喜多方プレミアムブランド化推進委員会が実施する事業経費の一部を補助する。 ○補助率:市長の認める額(定額) ○対象事業:地酒普及事業(ワンコインバー、日本酒の日記念イベント、喜多方SAKEフェスタ、認知度向上事業)
参考となるべき事項(実績、効果等)	①地酒に関するイベント等の開催数 平成29年度 5回 平成30年度 5回 令和元年度 5回 令和2年度 3回(見込み) ②地酒に関するイベントへの参加者数 平成29年度 1,644人 平成30年度 1,464人 令和元年度 1,673人 令和2年度 700人(見込み)

(単位:千円)

事業費	930	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							930

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	930
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	87	事業名称		旧甲斐家蔵住宅整備事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00597	観光誘客対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 第5節 観光 施策の内容(1) 地域特性を生かした観光の魅力づくり							事業期間	H28～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	旧甲斐家蔵住宅は、喜多方市の観光拠点のひとつとして重要な役割を担っており、建物の価値を多くの人に発信し、地域から親しみのある建物として、安全に活用するため、保存修理工事が必要である。令和3年度は保存修理工事に向けて、令和2年度に行った基本設計を基に、実施設計と補足調査等を行う。
事業の内容	実施設計・補足調査等業務を委託する。 ・蔵座敷、醤油蔵、塀の実施設計 ・店蔵、主屋、庭園等の補足調査 ・建築基準法適用除外に係る保存活用計画の策定、建築審査会補助業務 ・文化財指定調整
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	29,634	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						5,000	24,634

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	29,634	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	88	事業名称	会津・置賜広域圏外国人観光客誘致促進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 第5節 観光 施策の内容(3) 広域観光と外国人観光客の誘客推進				事業期間	H29～
					事業の実施主体	喜多方市・会津若松市・米沢市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	会津・置賜地域において、平成28年に仙台空港へ台湾のLCCが就航、平成29年度には東北中央自動車道 福島・米沢間が開通する等、交通環境の充実を背景に外国人観光客を呼び込む機運が高まってきていることから、喜多方市、会津若松市、米沢市が連携し両地域に共通する魅力ある地域資源を有効に活用し、着地型旅行商品の造成・販売や現地でのプロモーション活動等を行い、外国人観光客の誘致促進を図る。
事業の内容	平成29年～令和2年度まで東北復興対策交付金を活用し、コンテンツや旅行商品の造成、外国語ガイド養成などを実施してきたが、それらを今後活用できるよう3市で連携の上、新型コロナウイルスの影響や社会情勢などを考慮しつつ、下記の形で各種プロモーション事業実施する。 ①REP業務委託（現地の広告代理店等に、代理人としてPR業務を委託、情報分析とその提供を受ける） ②HP情報発信強化（今まで造成した商品等を紹介できるライディングページの作成とデジタル広告による情報発信）
参考となるべき事項（実績、効果等）	

(単位:千円)

事業費	1,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	1,000	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	89	事業名称	喜多方泊訪日旅行誘客促進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 第5節 観光 施策の内容(3) 広域観光と外国人観光客の誘客推進				事業期間	H29～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市は、空港から距離が離れているため訪日旅行商品を作りにくい状況となっている。こうした状況を踏まえ、本市への滞在を含めた訪日旅行商品の造成促進を図るため、国内移動用の貸切バスの利用に対し支援を行い、インバウンド観光による地域経済の活性化に資する。
事業の内容	喜多方市内の宿泊施設に宿泊する訪日旅行商品の催行に伴う貸切バス借上げに要する経費の一部を助成する。 <助成条件> (1)国際定期便またはチャーター便を利用した訪日旅行であること。 (2)喜多方市内の宿泊施設に1泊以上宿泊する旅行であること。 (3)1旅行の催行人員が10名以上であること。 <助成額> 定額 1旅行に付き喜多方市内に1泊以上の場合 貸切バス1台当たり 10万円
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成29年度:実績なし 平成30年度:申請件数2件、補助額30万円 令和元年度:実績なし

(単位:千円)

事業費	300	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							300

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	300
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	90	事業名称	橋梁長寿命化整備事業			
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	橋梁長寿命化計画				事業期間	H27～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	現在、市が管理している橋梁は、389橋あるが、そのうち竣工後20～40年経過した橋梁が約50%を占めており老朽化が著しい状態にあるため、架替または補修を行い橋梁の長寿命化を図り、安全安心な交通を確保する。
事業の内容	橋梁の長寿命化を図るため、補修工事を行う。 ○測量調査設計委託料 修繕実施設計 10,000千円（吉志田橋ほか） ○工事請負費 橋梁補修工事 42,000千円（西田原ほか） 事業費計 52,000千円
参考となるべき事項（実績、効果等）	【平成30年度】 ○修繕実施設計（大橋、橋爪橋） 橋梁補修工事（大塩川橋、上利根川橋）26,234千円 【令和元年度】 ○修繕実施設計（大橋、上窪橋） 橋梁補修工事（堀切橋、橋爪橋）38,634千円 【令和2年度】 ○修繕実施設計（西田原橋、弾正の橋(繰越)） 橋梁補修工事（上窪橋ほか6橋）53,477千円

（単位：千円）

事業費	52,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			30,316		16,600		5,084

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	10,000	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	42,000		

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	91	事業名称	道路ストックリニューアル事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	事業	00258	道路橋梁維持経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		道路法							事業期間		H25～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	老朽化が進む舗装、構造物などの道路施設について、道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、道路施設の損傷状態を把握するため、点検を実施し、その結果に基づいた的確な修繕を行い、安全安心な交通を確保する。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km
事業の内容	舗装補修を実施、道路利用者の安全確保を図る。 ○工事請負費 舗装補修工事40,533千円（新町・下三宮線ほか）
参考となるべき事項（実績、効果等）	【平成30年度】 ○舗装補修工事 22,400千円 【令和元年度】 ○舗装補修工事（一ノ堰・大沢線外） 27,404千円 【令和2年度】見込み ○舗装補修工事（一ノ堰・大沢線外） 33,285千円

（単位：千円）

事業費	40,553	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			1,367		38,000		1,186

＜事業費の内訳＞

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	40,553			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	92	事業名称	安全安心な道路施設維持管理事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	事業	00258	道路橋梁維持経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		道路法								事業期間	H25～
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	老朽化が進む道路施設について、道路利用者及び第三者の被害を未然に防止する観点から、ポットホール(穴ぼこ)等破損箇所の早急な修繕や側溝整備を行い、安全安心な交通を確保する。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km
事業の内容	道路修繕、側溝整備を実施し、道路利用者の安全確保を図る。 ○需用費(修繕料) 道路修繕13,080千円 (岩月地区ほか) ○工事請負費 側溝整備工事24,467千円 (松が丘地区ほか) 事業費計37,547千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【令和元年度】 ○修繕料 22,788千円 (豊川地区ほか) ○側溝整備工事 44,295千円 (松が丘地区ほか) 【令和2年度】見込み ○修繕料 18,021千円 (上三宮地区ほか) ○側溝整備工事 23,992千円 (松が丘地区ほか)

(単位:千円)

事業費	37,547	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					18,900		18,647

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	13,080	24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	24,467			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	93	事業名称	豊川・慶徳線道路整備事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容(1) くらしや産業を支える道路環境の整備 喜多方市都市マスタープラン							事業期間		H28～R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	都市マスタープランにおいて外環状道路の1路線として位置づけられ、地域間の交通機能向上、中心市街地の通過交通排除を図る。 今後とも、用地買収及び物件移転補償を進めるとともに、順次工事に着手し、くらしや産業を支える道路環境の整備を図る。 L=1,300m W=6.0(10.0)m 将来交通量3,900台/日
事業の内容	工事、用地確保及び物件移転補償等を行う。 ○測量調査設計等委託料 ・ ・ 物件調査算定業務、不動産鑑定業務ほか ○使用料及び賃借料 ・ ・ 工事用道路設置等に係る土地借地料 ○工事請負費 ・ ・ 橋梁築造工事、道路改良工事 ○公有財産購入費 ・ ・ 土地購入 ○補償補填及び賠償金 ・ ・ 物件移転補償ほか
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成30年度】 物件調査算定、用地測量業務、調査設計業務、土地購入ほか 186,500千円(R元繰越あり) 【令和元年度】 物件調査算定、土地購入、物件移転補償、道路改良工事ほか 486,000千円(R2繰越あり) 【令和2年度】 物件調査等業務、土地購入、橋梁整備工事、道路改良工事ほか515,981千円(R3繰越あり)

(単位:千円)

事業費	459,917	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			158,369		284,600		16,948

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	2,000
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	31,986
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	7,614	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	400	27 繰出金	
14 工事請負費	417,917		

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	94	事業名称	石田坂・藤沢線(大沢口橋)橋梁整備事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容(1) くらしや産業を支える道路環境の整備 新市建設計画							事業期間	H30～R6		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	山都町を南北に通る一級市道であり、下川角地区と川隅地区間の延長700mは、幅員5.0mであるが、一ノ戸川に架かる大沢口橋は、幅員3.0mと狭小幅員であるため、整備(橋梁架替)を行い、安全安心な交通を確保する。 ・大沢口橋 L=48.0m W=3.0m→5.0m 2径間 昭和48年8月架設 橋梁架替工事費 510,000千円
事業の内容	工事を施工する。 ○測量調査設計等委託料 ・ ・ 施工管理支援業務 ○工事請負費 ・ ・ 橋梁築造工事
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成30年度】 橋梁予備設計 24,451千円(R元繰越あり) 【令和元年度】 橋梁詳細設計 39,200千円(R2繰越あり) 【令和2年度】 橋梁整備、土地購入、物件移転補償ほか 57,000千円(R3繰越あり)

(単位:千円)

事業費	105,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					105,400		100

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	4,000	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	101,500			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	95	事業名称	西谷地・塩坪線道路整備事業			
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容(1) くらしや産業を支える道路環境の整備				事業期間	H30～R7
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	地域間を連携する幹線道路であり、地域住民の生活道路としても重要な本路線の車両通行に支障を来している区間を整備し、安全安心な交通を確保する。
事業の内容	工事に着手するとともに物件移転補償を行う。 ○工事請負費 ・ ・ ・ 道路改良工事 ○補償補填及び賠償金 ・ ・ ・ 物件移転補償
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【平成30年度】 測量設計調査 4,023千円 【令和元年度】 道路詳細設計 4,212千円 【令和2年度】 道路改良工事 10,165千円

(単位:千円)

事業費	10,165	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					9,600		565

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	10,000

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	165
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	96	事業名称	坂井四ツ谷線街路事業			
款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容(1) くらしや産業を支える道路環境の整備 都市計画法 喜多方都市マスタープラン				事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						00283 坂井・四ツ谷線街路事業費
						継続
						H24～R11
						市
						国県等補助事業

事業の目的・概要	市街地中心部を東西に横断する幹線道路の整備により、交通の円滑な誘導と中心市街地の活性化を図る。市役所前からふれあい通りまでの延長L=286mのうち東工区(L=158m)について、令和5年度の完成を目指し整備を進める。
事業の内容	道路改良工事等を行い、事業進捗を図る。 御清水東工区街路整備(L=158m W=20m) ○測量調査設計等委託料 歩道詳細設計業務委託等 1,500千円 ○工事請負費 道路改良工事、消雪施設工事等 92,400千円 ○補償補填及び賠償金 電柱移転補償等 5,000千円 事業費計100,107千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成30年度:取付道路詳細設計、道路改築工、電線共同溝、物件移転補償等 73,340千円 令和元年度:照明詳細設計、電線共同溝工事外、物件移転補償等 143,431千円 令和2年度:電線共同溝工事外、物件移転補償等 120,722千円(見込)

(単位:千円)

事業費	100,107	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			26,000		69,200		4,907

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	110
09	交際費	
10	需用費	1,084
11	役務費	10
12	委託料	1,500
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	92,400

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	3
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	5,000
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	97	事業名称	小田付地区街なみ環境整備事業								
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	街路事業費	事業	00640	街なみ環境整備事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容(1) くらしや産業を支える道路環境の整備 喜多方都市マスタープラン 重要伝統的建造物群保存地区							事業期間		H26～R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	小田付重要伝統的建造物群保存地区内の市道下勝・北町線について、地域住民や観光客の安全確保と景観に配慮した道路整備を行う。南町工区(L=240m)の整備を進め、街なみの修景保存と併せ地域の活性化を図る。
事業の内容	側溝整備工事、物件移転補償を行い、事業進捗を図る。 ○工事請負費 側溝整備工事等 69,000千円 ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 1,000千円 事業計70,000千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成30年度:修景方針案策定、消雪施設工、電柱移転補償 36,458千円 令和元年度:中心市街地整備基本方針策定業務等、消雪施設工、物件移転補償 63,634千円 令和2年度:屋外広告物指導基準策定支援業務等、側溝整備工、物件移転補償 61,892千円(見込)

(単位:千円)

事業費	70,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			24,000		43,700		2,300

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	1,000
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	69,000			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	98	事業名称		都市再生整備計画事業(塩川駅周辺地区)							
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	街路事業費	事業	00753	都市再生整備計画事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容(2) 快適で住みよい生活環境の形成 都市再生特別措置法 立地適正化計画								事業期間	R2～R11
										事業の実施主体	市
										負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	塩川駅構内へ東西自由通路を整備し、歩行者の安全性・利便性の向上を図るとともに、東西駅前広場等の整備により、居住環境の向上と地域活性化を推進する。
事業の内容	塩川駅東西自由通路整備に必要となる用地の一部を取得し、事業の進捗を図る。 ○公有財産購入費 用地取得 17,500千円 ○負担金補助及び交付金 塩川駅東西自由通路基本設計協定負担金 44,000千円 ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 15,000千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和2年度:塩川駅東西駅前広場基本設計等業務委託 18,700千円(見込)

(単位:千円)

事業費	76,500	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			8,000		23,200		45,300

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	17,500
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	44,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	15,000
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

都市整備課

No.	99	事業名称	空き家対策事業			
款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	空家等対策の推進に関する特別措置法 総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向(1) 安全・安心な地域社会をつくる 具体的施策③ 空き家対策の推進				事業期間	H27～R6
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	引き続き空き家の現地調査を実施し、空き家の実態把握に努める。調査結果に基づく、倒壊等の危険度に応じた空き家の適正管理を促し、空き家対策を推進する。
事業の内容	委託金 空き家現地調査業務委託 危険度ランクA(対象414件) 4,453千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	補助金実績 R2年度: 空き家現地調査業務委託 1件 3,575千円 R元年度: 同上 1件 3,618千円

(単位: 千円)

事業費	4,453	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			2,226			1,000	1,227

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	4,453	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

都市整備課

No.	100	事業名称		空き家対策事業								
款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費	事業	00642	地域住宅計画推進経費	
施策大綱			大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			空家等対策の推進に関する特別措置法 総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容 (5)良好で安全・安心な住環境の整備 市長施策 24 空き家対策の強化と再利用を図るデータベース化							事業期間		H30～
										事業の実施主体		市、市民等
										負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	所有者等調査による空き家データベースの充実を図る。空き家の利活用、解体等に係る費用の一部支援により、空き家対策を推進する。
事業の内容	委託料 空き家相続調査業務委託 対象10件 1,000千円 空き家バンク登録物件調査業務委託 @11千円×15件 165千円 補助金 空き家改修支援事業補助金 @500千円×3件 1,500千円 空き家等解体撤去促進補助金 @150千円×4件 600千円 空き家等相続登記支援補助金 @50千円×2件 100千円 老朽危険空き家等解体撤去補助金 @500千円×10件 5,000千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	補助金実績 R2年度: 空き家改修支援事業補助金 2件 500千円 R2年度: 空き家等解体撤去促進補助金 2件 235千円 R2年度: 空き家等相続登記支援補助金 2件 65千円 R2年度: 老朽危険空き家等解体撤去補助金 7件 2,584千円

(単位: 千円)

事業費	8,365	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			2,500				5,865

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	7,200
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	1,165	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	101	事業名称		常備消防経費							
款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	事業	00643	常備消防経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向(Ⅰ) 安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景① 防災・減災対策の推進							事業期間		H18～
									事業の実施主体		喜多方地方広域市町村圏組合
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	喜多方地方広域市町村圏組合に対する負担金(常備消防費)
事業の内容	喜多方地方広域市町村圏組合の運営、消防車・救急車等の更新、資器材の維持管理、整備等のため、負担金を支出する。 ・気象情報収集装置更新 ・救助工作車オーバーホール ・防火衣更新 ・消防庁舎建設事業(新庁舎建設工事)
参考となるべき事項(実績、効果等)	R元年度実績:消防ポンプ自動車(喜多方消防署) 50,600千円 消防指揮車(西会津消防署) 6,081千円 救急車(喜多方消防署) 33,532千円 R2年度見込:消防庁舎補修等工事(西会津消防署) 13,200千円 消防庁舎建設事業(新庁舎建設工事) 1,237,649千円

(単位:千円)

事業費	870,663	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							870,663

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	870,663
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	102	事業名称		消防施設整備事業							
款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	事業	00645	消防施設整備事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向(Ⅰ) 安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景① 防災・減災対策の推進							事業期間		H18～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	複雑多様化する各種災害から市民の生命及び財産を守るため、消防施設(ポンプ庫・消防ポンプ車・消火栓等)の効率的、重点的な整備、充実を図ります。
事業の内容	消防施設整備計画に基づき中期財政計画に計上し、計画的に消防車両、消防施設を更新する。また、水道管敷設工事にあわせ、消火栓設置工事を行い消防水利の充実を図る。 ・消防ポンプ自動車 1台(喜多方市関柴町:平林) ・消防ポンプ庫兼屯所 1棟(喜多方市関柴町:平林) ・消火栓新設 5基(喜多方市岩月町:杉山地区1基、平沢地区:4基)
参考となるべき事項(実績、効果等)	R元年度実績:小型動力ポンプ付軽積載車3台 18,975千円 消火栓設置(塩川地区) 1,636千円 R2年度見込:消防ポンプ自動車1台(熱塩加納:五目) 21,450千円 消防ポンプ庫1棟(喜多方:吉志田) 1,636千円 消火栓設置5基(喜多方・塩川地区) 5,382千円

(単位:千円)

事業費	55,068	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				1,920	49,500		3,648

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	1,921
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	25,739
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	7,956
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費	33	25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	41
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	19,378			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	103	事業名称	防災力・減災力強化事業								
款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費	事業	00648	防災対策経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向① 安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景① 防災・減災対策の推進 喜多方市自主防災組織運営補助金交付要綱							事業期間		H27～R5
									事業の実施主体		自主防災組織、市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織への支援を行うとともに、災害発生時における災害用備蓄品を計画的に整備します。
事業の内容	○市内に結成されている自主防災組織に対し、訓練や備品購入等に要する費用を補助する。 自主防災組織活動補助金については、平成24年度から平成26年度の3カ年を「自主防災組織の結成・活動推進重点期間」とし、新たに新規結成時活動補助金を設けるとともに、既存の活動補助金についても増額し、自主防災組織の結成促進を図ってきた。 しかし、組織の結成が進まないことから、平成27年度から令和5年度を延長期間とし、更に補助金を増額し結成促進に取り組んでいる。 【新規結成時 1世帯当1,000円(上限100,000円)+活動費補助金40,000円(上限)】 @140,000円×6組織 【既存組織 活動費補助金40,000円(上限)】 @40,000円×20組織 ○万が一の災害に備え、計画的に非常食糧、フェイスシールド等の災害時備蓄を行う。 ・アルファ化米500食 ・ライスクッキー500食 ・手指消毒液500など
参考となるべき事項(実績、効果等)	○自主防災組織活動費補助金 H30実績:1,139千円 31件 R元実績:1,442千円 30件 R2見込:1,080千円 20件 ○災害時備蓄 R2見込:584千円 自主防災組織数 R2現在:78組織 ※うち、R2結成組織数:2組織

(単位:千円)

事業費	2,341	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,341	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,640
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	701	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	104	事業名称	小中学校ICT教育推進事業(指導者用タブレット)								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00322	義務教育運営経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育							事業期間		R2～R8	
								事業の実施主体		市	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	新学習指導要領に基づく電子教科書等及び、児童生徒1人1台タブレット端末活用しての授業対応のため、市内小中学校24校へ指導者用タブレット端末を配置する。
事業の内容	○通信運搬費 1,388,816円 ・LTE通信費用 147回線 @46,893×12カ月＝562,716円 ・LTE通信費用 50回線 @82,610×10カ月＝826,100円 ○委託料 220,000円 ・ICT活用推進研修会業務委託 220,000円 ○使用料及び賃借料 7,972,360円 ・タブレット端末リース料(令和2年度契約分147台) @456,280×12カ月＝5,475,360円 ・タブレット端末リース料(令和3年度契約分 50台) @249,700×10カ月＝2,497,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	・小学校において、タブレット端末を用いて算数のデジタル教科書や英語のデジタルブックをプロジェクターに表示し活用することで、深い理解に繋がった。

(単位:千円)

事業費	9,582	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							9,582

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	1,389	25 寄附金	
12 委託料	220	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	7,973	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

学校教育課

No.	105	事業名称		小中学校適正規模適正配置事業								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00322	義務教育運営経費	
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第1節 学校教育 施策の内容(6) 安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備							事業期間		R2～R6
										事業の実施主体		市
										負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	本市の児童生徒にとって、より望ましい学習環境をつくるため、集団としての学校の規模や配置について、実施計画(案)を取りまとめ、喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会での協議や地域住民との話し合いを行いながら実施計画を策定する。
事業の内容	・喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会の開催 ・地域毎に地域説明会の実施 ・喜多方市立小中学校学区等管理システム運用のための備品購入等
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和元年度 喜多方市小中学校適正規模適正配置基本方針策定 令和2年度 喜多方市小中学校適正規模適正配置実施計画(案)策定中

(単位:千円)

事業費	1,555	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						300	1,255

<事業費の内訳>

01	報酬	966
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	263
09	交際費	
10	需用費	10
11	役務費	15
12	委託料	94
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	207
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	106	事業名称	イングリッシュサポーター配置事業			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00330 指導推進経費
新規・継続の別		新規・継続の別				継続
事業期間		事業期間				R2～R6
事業の実施主体		事業の実施主体				市
負担区分		負担区分				市単独事業

事業の目的・概要	新学習指導要領に基づき、令和2年度から小学3～4年生に外国語活動が、小学5～6年生に外国語科の授業が導入された。 外国語指導のさらなる充実とともに、外国語における児童の学力向上を目的に、イングリッシュサポーターを配置する。
事業の内容	・名 称 喜多方市イングリッシュサポーター ・人 数 10名 ・設置場所 市内小学校10校 ・設置時間 年間60時間程度(1回2時間×30回) ・謝礼 1時間あたり 1,000円(交通費込) ※予算: @1,000×60H×10名=600,000円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	・担任とのチームティーチングを行うことにより、個に応じた支援を各児童に行った。

(単位:千円)

事業費	613	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						600	13

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	600	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	13	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	107	事業名称	不登校児童生徒学習支援事業(喜多方フリースクール指導員配置事業)			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00330 指導推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育				新規・継続の別
						事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						継続
						R2～R6
						市
						市単独事業

事業の目的・概要	不登校児童生徒に対して、各学校における不登校対策とともに、学校以外の支援の場の確保、学習面に対する教育機会の確保及びきめ細やかな支援により、児童生徒の学校復帰を目的に、喜多方フリースクール指導員を設置する。
事業の内容	・名 称 喜多方フリースクール ・開 設 日 毎週2日開設予定(火曜日 他) ・開設場所 喜多方プラザ文化センター内 ・開設時間 1日4時間 ・支援体制 2名の人員(主に元教員、スクールカウンセラー等)を確保し、常時2名で支援(予定) ・支援内容 学習支援及び自立支援
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和2年度 実績 ・不登校児童生徒が在籍する小中学校を訪問を事業内容を説明した。(6校) ・不登校児童生徒が在籍する小中学校へ出向いての学習等支援を実施。 ・フリースクール開設場所(喜多方プラザ文化センター内)での各種支援の実施。

(単位:千円)

事業費	854	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						832	22

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	832	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	22	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	108	事業名称	喜多方っ子の「夢」実現事業								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00330	指導推進経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育							事業期間		R2～R6
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	児童・生徒へ各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する「本物」を招聘し、講演会・トークイベントを開催する。
事業の内容	○実施日 令和3年7月予定 ○講師 菅家ひかる氏(福島テレビアナウンサー 喜多方市出身) ○参加者 市内小学6年生及び中学3年生及び教職員 ○実施内容 代表児童・生徒の運営(司会・進行等)により、会場が一体となれる「参加型講演会」を実施する。 ・代表生徒と講師によるトークショー ・参加児童・生徒と講師による一問一答クイズ等
参考となるべき事項(実績、効果等)	・平成29年度 唐橋ユミ氏(フリーアナウンサー 喜多方市出身) ・平成30年度 渡部潤一氏(国立天文台副台長 会津若松市出身) ・令和元年度 鈴木猛史氏(パラリンピアン 猪苗代町出身) ・令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(単位:千円)

事業費	800	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						500	300

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	20	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	11	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	45	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	20	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	704	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	109	事業名称	小学校施設改修・改築事業			
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00331 小学校管理経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第1節 学校教育 施策の内容(6) 安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						R3
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。
事業の内容	・小学校トイレ洋式化改修事業(塩川小ほか) ・豊川小学校プール改修工事
参考となるべき事項(実績、効果等)	・快適に学習できる環境の確保

(単位:千円)

事業費	15,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							15,500

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	15,500

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	110	事業名称		小学校冷房設備整備事業									
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	事業	00331	小学校管理経費		
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第1節 学校教育 施策の内容(6) 安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備							事業期間		H30～R6	
										事業の実施主体		市	
										負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	近年は猛暑が続き、夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全小学校17校に冷房設備を整備する。
事業の内容	普通教室及び特別教室(図書室、音楽室、理科室、図工室)にリースにより設置する。 なお、面積が狭い校長室、職員室及び事務室は、一般家庭用のエアコンで対応する。(工事による設置) ・使用料及び賃借料(リース)による設置台数:315台
参考となるべき事項(実績、効果等)	・児童及び職員の健康被害防止 ・快適に学習できる環境の確保

(単位:千円)

事業費	103,675	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							103,675

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料	103,675	27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	111	事業名称		小中学校ICT教育推進事業(児童用タブレット)								
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	事業	00335	小学校コンピュータ教育経費	
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育							事業期間		R2～R7
										事業の実施主体		市
										負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する、。
事業の内容	○通信運搬費 ・LTE通信費用 2,212回線 @535,304×12カ月＝6,423,648円 ○使用料及び賃借料 ・タブレット端末リース料(2,212台) @2,715,304×12カ月＝32,583,648円
参考となるべき事項(実績、効果等)	・保護者向けタブレット活用マニュアル及び児童生徒向けタブレット活用マニュアルを作成した。

(単位:千円)

事業費	39,008	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							39,008

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費	6,424	25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料	32,584	27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	112	事業名称	中学校施設改修・改築事業			
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり			00337	中学校管理経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第1節 学校教育 施策の内容(6) 安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備			新規・継続の別	継続
					事業期間	R3
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。
事業の内容	・塩川中学校校舎前駐車場舗装工事
参考となるべき事項 (実績、効果等)	・快適に学習できる環境の確保

(単位:千円)

事業費	15,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					14,200		800

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	15,000

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	113	事業名称		中学校冷房設備整備事業							
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	事業	00337	中学校管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第1節 学校教育 施策の内容(6) 安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備							事業期間		H30～R6	
								事業の実施主体		市	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	近年は猛暑が続き、夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全中学校7校に冷房設備を整備する。
事業の内容	普通教室及び特別教室(図書室、音楽室、理科室、美術室)にリースにより設置する。 なお、面積が狭い校長室、職員室及び事務室は、一般家庭用のエアコンで対応する。(工事による設置) ・使用料及び賃借料(リース)による設置台数:156台
参考となるべき事項(実績、効果等)	・生徒及び職員の健康被害防止 ・快適に学習できる環境の確保

(単位:千円)

事業費	49,690	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							49,690

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料	49,690	27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	114	事業名称		小中学校ICT教育推進事業(生徒用タブレット)									
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	事業	00341	中学校コンピュータ教育経費		
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育							事業期間		R2～R7	
										事業の実施主体		市	
										負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する、。
事業の内容	○通信運搬費 ・LTE通信費用 1,088回線 @263,296×12カ月＝3,159,552円 ○使用料及び賃借料 ・タブレット端末リース料(1,088台) @951,348×12カ月＝11,416,176円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	・保護者向けタブレット活用マニュアル及び児童生徒向けタブレット活用マニュアルを作成した。

(単位:千円)

事業費	14,577	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							14,577

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費	3,160	25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料	11,417	27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	115	事業名称	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業(将棋普及事業)										
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00348	文化振興諸費		
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第3節 歴史・文化 施策の内容(1) 芸術文化の振興・文化芸術活動への支援							事業期間		H27～	
										事業の実施主体		喜多方将棋普及実行委員会	
										負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	「将棋まつり」の実施により将棋の普及啓発を図る。また、「こども将棋教室」の実施や児童クラブでの将棋体験事業等、こどもへの普及強化に取り組む。 なお、開催を延期した全国規模の将棋普及の取組である「将棋の日」については、令和4年度の実施に向け協議を進める。
事業の内容	○喜多方将棋まつり 会場:喜多方プラザ 実施時期:11月中旬 主な実施内容(予定) ・プロ棋士によるトークショー ・公開対局 ・地元伝統芸能披露 ・指導対局 ・プロ棋士のサイン会・記念撮影会 ・きたかた喜楽里杯将棋大会、将棋教室 ・物産販売の出展 ・将棋の日PRコーナー設置 ・会津型など喜多方市の文化財の紹介コーナー設置 ○こども将棋教室 会場:喜多方プラザ 実施時期:令和4年2月頃 ・地元将棋団体による教室 ・プロ棋士による教室 ○児童クラブでの将棋体験
参考となるべき事項(実績、効果等)	将棋大会等を通じ、将棋技術の向上や研鑽の機会を提供できるとともに、参加者同士の親睦や世代間交流が図られる。 ○喜多方将棋普及事業実績 ・平成30年度実績 3,723千円 ・令和元年度実績 3,325千円 ・令和2年度実績 -千円(新型コロナウイルスの影響による事業の延期・中止)

(単位:千円)

事業費	2,961	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						500	2,461

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	2,961
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	116	事業名称	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第3節 歴史・文化 施策の内容(1) 芸術文化の振興・文化芸術活動への支援				事業期間	R元～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	文化芸術のまちづくりを推進するため、文化祭の開催支援や文化芸術創造都市推進事業の暫定的に定めた方向性に基づく事業を実施し、文化芸術の振興を図る。また、文化芸術創造都市事業の方向性について検討し、令和4年度策定予定の「地方文化芸術推進基本計画」に位置付けていく。
事業の内容	○文化芸術団体への支援(2,207千円) 文化団体による活動の活性化及び喜多方市総合文化祭での発表機会の充実を図るため、市文化協会各支部に対し活動経費を補助する。 ・補助額:文化協会補助金 782千円、総合文化祭事業補助金 1,425千円 ○文化芸術創造都市推進事業(402千円) 文化芸術創造都市推進事業の暫定的に定めた方向性に基づく事業を実施する。また、文化芸術創造都市事業の方向性について検討し、令和4年度策定予定の「地方文化芸術推進基本計画」に位置付けていく。 ・県指定文化財「会津の染型紙と関係資料」(通称「会津型」)の活用事業の実施
参考となるべき事項(実績、効果等)	○文化芸術団体への支援実績 ・令和元年度実績 文化協会補助金 782千円、文化祭事業費補助金 1,500千円 ・令和2年度実績 文化協会補助金 782千円、文化祭事業費補助金 1,500千円 ○文化芸術創造都市推進事業実績 ・令和元年度実績 一千円(方向性等検討のため) ・令和2年度実績(見込) 234千円

(単位:千円)

事業費	2,609	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						300	2,309

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,207
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	73	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	181	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	148	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

中央公民館

No.	117	事業名称	英語学習支援ボランティア育成事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育				事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						継続
						R2～R5
						市
						市単独事業

事業の目的・概要	令和2年度より小学校3年生から6年生までが、授業で英語の学習を行うが、その学習の支援のための人材を育成し、英語学習の充実を目的とする。 学習支援ボランティアを育成するため、英語の講師及び学習ボランティアを行っている方を講師に実際に学校に行くまでの育成を行う。
事業の内容	外国人講師を迎え、英語学習支援者を育成する講座を開催する。受講終了後、希望者を生涯学習講師リストに登録し、各公民館講座等へコーディネートする。また、学校教育課へ情報を提供することにより、小学校の英語学習を支援する。 講師謝礼 7,000円×10回＝70,000円 1,250円×1回＝ 1,250円
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和2年度 講座数10回 実績額 75,000円(確定)

(単位:千円)

事業費	72	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							72

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	72	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

中央公民館

No.	118	事業名称	人づくりの指針推進事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向② 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策② 本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じて「喜多方人」の育成				事業期間	R2～R6
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	人づくりの指針で取り上げられている先人のほか、新たな先人を掘り起こし、公民館で内容及び講師のデータを共有し、魅力ある事業の実施を図り、指針が市民一人ひとりに浸透していくように推進事業を実施し、「未来を拓く喜多方人」の育成を行う。
事業の内容	「人づくり指針」に関する講座を行い、「人づくり指針」に示された努力目標に関連付けた実践的な取り組みを展開し、地域における人づくりを実施する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和2年度 講座予定数14回 46,000円(見込)

(単位:千円)

事業費	86	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							86

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費	86	21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生涯学習課

No.	119	事業名称		山都公民館整備事業							
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00350	生涯学習施設管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新市建設計画 3 新市の基本方向と主要な施策 (1) みんな心豊かなまちづくり「ひとづくり」 心を豊かにする生涯学習の推進 体育館・社会教育施設の整備 総合計画							事業期間		R3～R7
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	山都公民館の建設に伴う市民懇談会(仮称)開催、基本構想策定
事業の内容	山都開発センターは解体し、山都公民館を新たに建設 【スケジュール】 令和3年度 山都公民館建設に伴う市民懇談会(仮称)設置・開催、基本構想策定 令和4年度 山都公民館設計業務委託(基本設計・実施設計業務委託) 令和5年度 山都公民館建設工事 令和7年度 山都開発センター解体
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	96	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							96

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	96	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生涯学習課

No.	120	事業名称	地域学校協働活動事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	社会教育法 教育振興基本計画に基づく重点事業 基本計画Ⅱ「生涯学習活動への主体的な実践力を育む」				事業期間	R3～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	地域学校協働活動推進のために、地域学校協働活動推進員の配置
事業の内容	・地域学校協働活動は、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTAなど幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働していく活動 ・市内24校のCS(学校運営協議会)と連携・協働を図っていくため、総括的な地域学校協働活動推進員(コーディネーター)を1名配置し、体制整備について検討する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	3,131	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,087			1,044

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	2,957	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	168	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	6	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	121	事業名称	市指定文化財保存事業・無形文化財保存団体補助金								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第3節 歴史・文化 施策の内容(2) 歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承							事業期間	H18～		
								事業の実施主体	市指定文化財管理責任者等		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	市指定文化財保存事業費補助金:指定天然記念物及び指定史跡の継続した維持管理のため、その費用について、管理責任者、管理依頼団体へ補助を行う。 無形文化財保存団体補助金:指定無形文化財保存団体に対して継承活動への補助を行い、無形文化財の存続と継承活動による文化振興を図る。
事業の内容	○市指定文化財保存事業費補助金(83千円) ・市指定天然記念物「杓子ヶ入メグスリノキ」の維持管理・保全事業に対する補助 ・市指定史跡「鑑ヶ城跡土塁」等史跡の草刈管理に対する補助 ・指定文化財の修理等に対する補助 ○無形文化財保存団体補助金(180千円) ・補助対象6団体 ①三島神社太々神楽保存会、②下柴獅子団、③会津念仏撰取講保存会、④慶徳稻荷神社御田植祭保存会、⑤中ノ目念仏踊り保存会、⑥梵天祭保存会
参考となるべき事項 (実績、効果等)	天然記念物や史跡が適切に保護・保存される。また、無形文化財の継承活動により、芸能文化の振興が図られる。 ・平成30年度実績 指定文化財 7団体・個人 847千円 無形文化財 6団体180千円 ・令和元年度実績 指定文化財 6団体・個人 83千円 無形文化財 6団体180千円 ・令和2年度実績 指定文化財 6団体・個人 83千円 無形文化財 6団体180千円

(単位:千円)

事業費	263	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							263

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	263
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	122	事業名称		重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費	
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第3節 歴史・文化 施策の内容(2) 歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承							事業期間		R元～
										事業の実施主体		保存地区内住民等
										負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	国から重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区の保存活用を推進するため、建造物の修理等に係る経費の一部を補助するとともに、防災計画の策定に向けて、建築基準法による制限の緩和に向けた調査を実施し、防災計画策定調査報告書を策定する。
事業の内容	○修理・修景事業（18,612千円） ・保存地区内における保存事業補助金 4件(修理事業2件、修景事業2件) ○小規模修理事業（1,000千円） ・保存地区内における小規模修理等補助金 ○防災計画策定事業（5,087千円） ・防災計画策定事業(東京藝大、東京都立大学、日本大学へ委託) ○特定物件プレート作成事業（990千円） ・伝統的建造物プレート作成業務委託 ○基本図面作成事業（2,000千円） ・特定物件図面作成業務委託
参考となるべき事項 (実績、効果等)	小田付伝建地区の歴史的風致が保存、維持、復旧される。 ・令和元年度実績 修理事業 3件 10,568千円(国庫補助 6,721千円) ・令和2年度実績見込 修理・修景事業 4件 35,881千円(国庫補助 23,355千円) 防災計画策定事業 4,000千円(国庫補助 2,000千円)

(単位:千円)

事業費	28,759	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			14,673				14,086

<事業費の内訳>

01	報酬	312
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	708
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	8,077
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	19,662
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	123	事業名称	会津盆地北西部地域文化財調査成果周知事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費	事業
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第3節 歴史・文化 施策の内容(2) 歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承				事業期間	H30～R4
					事業の実施主体	市民等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	慶徳地区の灰塚山古墳から発掘された貴重な出土品や人骨について、会津地域のみならず県内や東日本全体との比較・研究をおして歴史的な位置付けを探るとともに、灰塚山古墳を含む慶徳地区周辺の史跡や新宮熊野神社長床など、会津盆地北西部地域全体の文化的な価値の周知を図る。
事業の内容	灰塚山古墳の調査成果がまとまったことを踏まえ、会津盆地北西部地域全体の文化的な価値の周知を図るため、リーフレットを作成する。 ・平成30年度 灰塚山古墳講演会 ・令和元年度 灰塚山古墳シンポジウム ・令和2年度 会津盆地北西部地域全体の調査成果取りまとめ ・令和3年度 調査成果をまとめた会津盆地北西部地域の文化財のリーフレット作成 ・令和4年度 会津盆地北西部地域の文化財保存・活用シンポジウム
参考となるべき事項(実績、効果等)	会津盆地北西部地域全体の文化的な価値の周知により、郷土の歴史・文化への関心を高め、郷土への理解が深まる。 ・平成30年度実績 講演会の実施 (130人参加 227千円) ・令和元年度実績 シンポジウムの実施 (140人参加 844千円) ・令和2年度実績 実施成果とりまとめ (-千円)

(単位:千円)

事業費	264	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							264

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	264	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

文化課

No.	124	事業名称		文化財保存活用地域計画・文化芸術推進基本計画策定事業							
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第3節 歴史・文化 施策の内容(2) 歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承							事業期間	R2～R4	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	これまで取り組んできた文化芸術活動と本市ならではの特徴的な文化財や伝統文化等について、相互に関連付けた取り組みとすることにより、効果的に本市の産業や観光振興・まちづくりに活かすことができると考えることから、「文化財保存活用地域計画」及び「文化芸術推進基本計画」の策定を同時に進め、令和2～4年度の3か年で策定する。
事業の内容	○文化財保存活用地域計画策定 ・令和2年度 策定へ向けた内容の協議及び検討、文化財等調査、資料収集整理 ・令和3年度 文化財等調査、調査成果取りまとめ、計画案の検討 ・令和4年度 文化庁及び関係機関との協議・調整、計画策定 ○文化芸術推進基本計画策定 ・令和2年度 策定へ向けた内容の協議及び検討、文化芸術活動の状況調査 ・令和3年度 文化芸術活動調査、調査成果取りまとめ、計画案の検討 ・令和4年度 関係機関との協議・調整、計画策定
参考となるべき事項(実績、効果等)	本市の文化芸術及び文化財を相互に関連付けた2つの計画を策定することにより、文化芸術の振興及び計画的な文化財の保存・活用が図られる。 令和2年度実績見込 3,383千円

(単位:千円)

事業費	10,992	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			4,221				6,771

<事業費の内訳>

01 報酬	3,544	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	580	17 備品購入費	
04 共済費	637	18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	234	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	904	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	81	24 積立金	
11 役務費	18	25 寄附金	
12 委託料	4,994	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

生涯学習課

No.	125	事業名称	スポーツボランティア登録事業								
款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	事業	00377	スポーツ振興経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標6 時代に合った地域をつくる 基本的方向② 誰もが活躍できる地域社会をつくる 具体的施策① 誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域 社会の実現							事業期間		R2～R6	
								事業の実施主体		市	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	市民等を対象とした「スポーツボランティア」の登録
事業の内容	市民等を対象とした「スポーツボランティア」の登録を行うことでスポーツを「支える」人材を確保し、だれもが活躍できる環境を整えながら、各種スポーツ事業の活性化やスポーツの振興を図る。 スポーツイベントの運営に協力するスポーツボランティアの登録を行い、各種スポーツ事業を円滑に運営する。 (目標値:各年登録者数5人×5年間=25人)
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和2年度事業実績 スポーツボランティア登録者数 5名

(単位:千円)

事業費	20	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							20

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	20	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

生涯学習課

No.	126	事業名称	ホストタウン交流事業			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 第5節 観光 施策の内容(3) 広域観光と外国人観光客の誘客推進 教育振興基本計画に基づく重点事業 基本計画Ⅱ「生涯学習活動への主体的な実践力を育む」 施策目標 スポーツに親しめる機会の拡充				事業期間	H29～R3
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	アメリカ合衆国を相手国とした、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン交流事業
事業の内容	(1) 東京オリンピックに出場する米国ボート協会の選手及び役員等をオリンピック終了後に招待し、ボート競技を通じた市民との交流事業を実施する。 (2) 姉妹都市ウィルソンビル市の市長、議長と観光・経済担当の議会メンバー及びウィルソンビル姉妹都市協会の会員を本市に招待し、震災による風評被害の払拭のため取り組んでいる市民活動の視察や、本市の農産物の安全・安心をPRするための試食会等を通じた市民との交流事業を実施する。 (3) オリンピック・デーランに引き続き、午後にオリンピックスポーツ講習会を実施し、市民とオリンピックが交流を図る。 (4) オンラインを活用したホストタウン交流事業の開催
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和2年度事業実績 (1) 米国に親しむオンライン講座の実施(インターネットを活用し、本市在中の外国人講師による小中学生向けの講座) (2) 国歌オンライン講座の実施(市立中学校合唱部を対象とした米国の国歌斉唱) (3) ウィルソンビル市とのオンラインによる交流

(単位:千円)

事業費	22,159	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				456		283	21,420

<事業費の内訳>

01 報酬	1,858	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	370	17 備品購入費	
04 共済費	326	18 負担金補助及び交付金	769
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	268	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	1,182	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	661	24 積立金	
11 役務費	510	25 寄附金	
12 委託料	15,836	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	379	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第4号 令和3年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

学校教育課

No.	127	事業名称	小・中学校給食費負担軽減事業			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 第1節 学校教育 施策の内容(6) 安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備			事業期間	R2～R6
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、小・中学校学校給食費等に要する経費に対し補助金を交付する。
事業の内容	- 市内の小中学校に通学する児童・生徒については、各給食会計に対し、年間給食費の1/2を交付する。 - 市外の小中学校に通学する児童・生徒については、その保護者に対し、年間給食費の1/2を交付する。 - 市外の小中学校に通学し給食の提供がなく弁当を持参している児童・生徒については、その保護者に対し、前年度の市内の小中学校に通学する児童及び生徒それぞれに対する補助金の平均額を定額補助額とし交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	安心して子どもを産み・育てることができるまちづくりが推進される。 ・平成30年度実績 対象者3,490人 交付額84,375千円 ・令和元年度実績 対象者3,391人 交付額86,376千円 ・令和2年度見込 対象者3,320人 交付額92,192千円(令和2年12月末時点)

(単位:千円)

事業費	83,313	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							83,313

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	83,313
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				